

令和6年度

歳入歳出決算主要施策実績報告書

令和7年9月

高 山 市

人・自然・文化がおりなす
活力とやさしさのあるまち飛騨高山

大八グラウンドサッカー場の整備



高山市公設地方卸売市場の整備



南高山地域医療センター久々野拠点診療所の整備



多様な働き方と優れた製品、サービスで財を稼ぐ

市内若手社員向けセミナー「YAONA！」開催に対する助成



飛騨漆の森プロジェクトに対する助成



広葉樹材の利用拡大に向けたシンポジウムの開催



ぎふ木遊館サテライト施設（ひだ木遊館）の整備に対する助成



心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する

外国人相談窓口の設置・運営



やさしい日本語講座の開催



市民海外派遣事業の実施



高山あおい保育園園舎整備に対する助成



私立保育園の熱中症対策に対する助成



オンライン診療機能を有した移動診療車の導入



高度医療機器（PET-CT等）の整備に対する助成



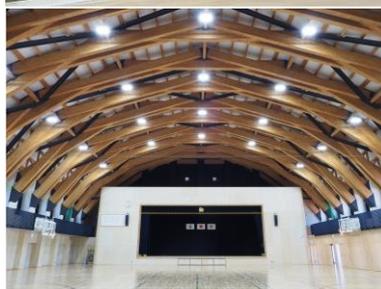
地域共創型飛騨高山医療者教育学講座の開設



学びの多様化教室「にじ色」の運営



荘川さくら学園・荘川保育園・学校給食荘川センターの整備



体育館



保育園



給食センター

東山中学校屋内運動場長寿命化改修事業の実施



「清流の国ぎふ」文化祭2024の開催



金森長近生誕500年記念事業の実施



高山市民プールの整備



人と人がつながり、安全で美しさと便利さが 共存する持続可能なまちをつくる

車両流入抑制対策に係る実証実験の実施
(実験前)



(実験中)



原山市民公園複合遊具等の整備



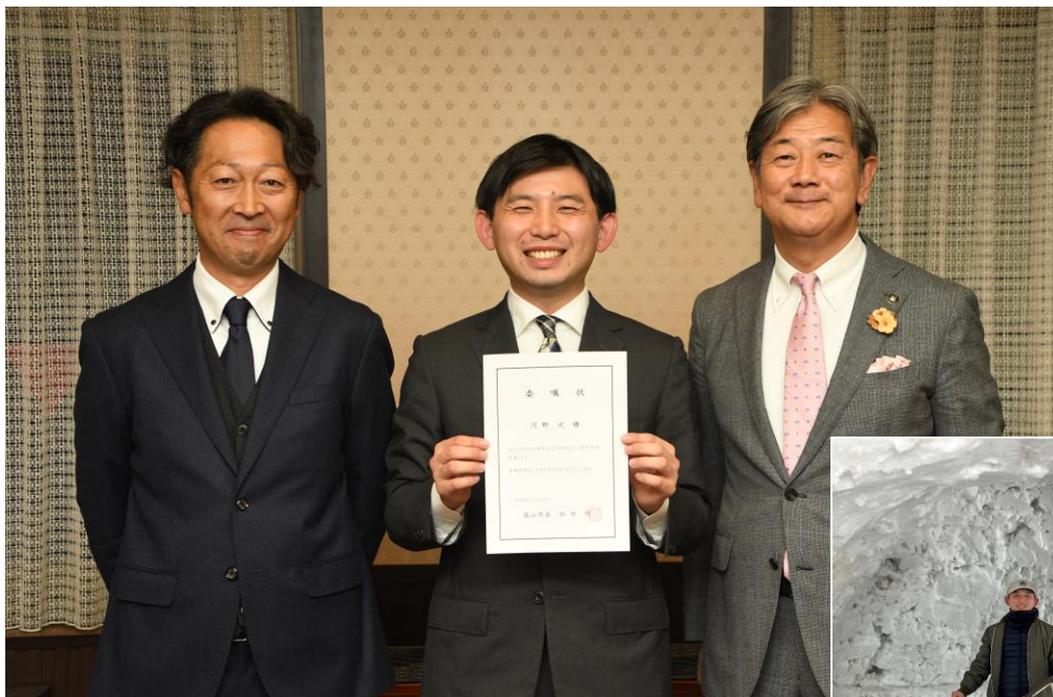
高根多目的センター「たかね てらす」の整備



高根地域診療所

図書館分館

地域おこし協力隊員との連携



本市では、高山市第八次総合計画の基本理念である『多様な主体が「協働」してまちづくりに取り組み、新たなまちの魅力や個性を「創造」し、将来につなげていくことができる「自立」したまち』を目指し、経済対策、環境対策、文化振興をキーワードにしたまちづくりを積極的にすすめてまいりました。

第八次総合計画の最終年度となる令和6年度においては、総合計画に掲げる3つのまちづくりの方向性である、

- ・多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ
 - ・心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する
 - ・人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する
- 持続可能なまちをつくる

を基本に、地域と行政が共通認識を持ち、本市の将来都市像である『人・自然・文化がおりなす活力とやさしさのあるまち飛騨高山』の実現に向けた取組みを着実に推進しました。

また、田中市政が掲げる「輝く市民が暮らすまち飛騨高山」の実現を目指して、「強く！～自然と向き合い暮らす強さ～」、「やさしく！～周りを敬うやさしさ～」、「心地よく～暮らす人も訪れる人も心地よいまち～」の三本の柱を軸に、若者に対する支援の拡充や安心して子育てができる環境づくり、市民が主体となって取り組む活動に対する支援などの取組を実施しました。

以下、令和6年度の主要な施策の成果について、その概要をご報告いたします。

(この報告書の数値は、決算書の決算総額を基礎にして、端数処理をしています。)

一 般 会 計 の 決 算 状 況

当初予算額	61,700,000 千円
予算現額	72,546,852 千円
歳入決算額①	64,057,673 千円
歳出決算額②	61,393,618 千円
差引額①-②	2,664,055 千円

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
予算科目	予算現額	決算額	予算現額に対する増減	予算科目	予算現額	決算額	予算現額に対する増減
市 税	13,977,011	14,417,289	440,278	議 会 費	312,120	301,266	10,854
地方譲与税	792,000	719,410	△ 72,590	総 務 費	12,889,179	11,573,576	1,315,603
利子割交付金	8,000	4,942	△ 3,058	民 生 費	17,067,477	15,939,619	1,127,858
配当割交付金	58,000	105,221	47,221	衛 生 費	12,843,822	8,485,044	4,358,778
株式等譲渡所得割交付金	70,000	135,046	65,046	農林水産業費	2,722,156	2,336,172	385,984
法人事業税金交付	190,000	230,402	40,402	商 工 費	3,377,944	2,939,472	438,472
地方消費税交付	2,100,000	2,285,833	185,833	土 木 費	7,520,158	6,607,623	912,535
ゴルフ場利用税交付	25,000	25,500	500	消 防 費	3,303,477	1,871,726	1,431,751
環境性能割交付	80,000	78,483	△ 1,517	教 育 費	8,606,819	7,981,840	624,979
地方特例交付	400,000	457,278	57,278	災 害 復 旧 費	740,986	318,229	422,757
地方交付税	12,698,503	13,899,149	1,200,646	公 債 費	3,090,914	3,039,051	51,863
交通安全対策特別交付金	10,000	6,518	△ 3,482	予 備 費	71,800		71,800
分担金及び負担金	236,724	213,018	△ 23,706				.
使用料及び手数料	619,366	624,926	5,560				
国庫支出金	11,321,117	9,666,790	△ 1,654,327				
県 支 出 金	3,839,534	3,415,968	△ 423,566				
財 産 収 入	375,734	327,916	△ 47,818				
寄 附 金	3,886,727	3,385,406	△ 501,321				
繰 入 金	13,322,552	7,140,869	△ 6,181,683				
繰 越 金	1,961,641	1,961,641	0				
諸 収 入	1,580,143	1,584,568	4,425				
市 債	4,994,800	3,371,500	△ 1,623,300				
歳入合計	72,546,852	64,057,673	△ 8,489,179	歳出合計	72,546,852	61,393,618	11,153,234

※予算現額には繰越額を含む。

歳入歳出決算の構成比

歳入

令和5年度

人口1人当たり 678,309円

令和6年3月31日現在人口 82,644人

令和6年度

人口1人当たり 783,005円

令和7年3月31日現在人口 81,810人

	千円	%		千円	%	
市 税	14,382,392	25.7		市 税	14,417,289	22.5
地 方 譲 与 税	648,774	1.2		地 方 譲 与 税	719,410	1.1
利 子 割 交 付 金	3,914	0.0		利 子 割 交 付 金	4,942	0.0
配 当 割 交 付 金	75,870	0.1		配 当 割 交 付 金	105,221	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,132	0.2		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,046	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	209,553	0.4		法 人 事 業 税 交 付 金	230,402	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,206,749	3.9		地 方 消 費 税 交 付 金	2,285,833	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,459	0.0		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,500	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	61,474	0.1		環 境 性 能 割 交 付 金	78,483	0.1
地 方 特 例 交 付 金	76,006	0.1		地 方 特 例 交 付 金	457,278	0.7
地 方 交 付 税	13,173,836	23.5		地 方 交 付 税	13,899,149	21.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,939	0.0		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,518	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	212,382	0.4		分 担 金 及 び 負 担 金	213,018	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	600,684	1.1		使 用 料 及 び 手 数 料	624,926	1.0
国 庫 支 出 金	6,876,670	12.3		国 庫 支 出 金	9,666,790	15.1
県 支 出 金	3,342,194	6.0		県 支 出 金	3,415,968	5.3
財 産 収 入	345,177	0.6		財 産 収 入	327,916	0.5
寄 附 金	3,552,082	6.3		寄 附 金	3,385,406	5.3
繰 入 金	4,775,505	8.5		繰 入 金	7,140,869	11.1
繰 越 金	3,180,447	5.7		繰 越 金	1,961,641	3.1
諸 収 入	1,468,322	2.6		諸 収 入	1,584,568	2.5
市 債	748,600	1.3		市 債	3,371,500	5.3
合 計	56,058,161	100.0		合 計	64,057,673	100.0

歳出

令和5年度

人口1人当たり 632,793円

令和6年3月31日現在人口 82,644人

令和6年度

人口1人当たり 750,441円

令和7年3月31日現在人口 81,810人

議 会 費	千円 295,658	% 0.6	議 会 費	千円 301,266	% 0.5
総 務 費	11,979,987	22.9	総 務 費	11,573,576	18.9
民 生 費	14,813,269	28.3	民 生 費	15,939,619	26.0
衛 生 費	3,602,427	6.9	衛 生 費	8,485,044	13.8
農 林 水 産 業 費	2,569,749	4.9	農 林 水 産 業 費	2,336,172	3.8
商 工 費	2,636,083	5.0	商 工 費	2,939,472	4.8
土 木 費	5,680,703	10.9	土 木 費	6,607,623	10.8
消 防 費	1,895,460	3.6	消 防 費	1,871,726	3.0
教 育 費	5,242,017	10.0	教 育 費	7,981,840	13.0
災 害 復 旧 費	231,938	0.5	災 害 復 旧 費	318,229	0.5
公 債 費	3,349,228	6.4	公 債 費	3,039,051	4.9
合 計	52,296,519	100.0	合 計	61,393,618	100.0

歳入決算の状況

1. 市 税 決算額 14,417,289千円

(1) 市税科目別収入状況

(単位：千円)

科 目	調 定 額	収 入 額	収 入 率	説 明		
市 民 税	4,870,852	4,775,406	98.0%	個人		
				均等割	142,652	
				所得割	3,884,582	
				滞納繰越分	29,933	
				収入率	97.9%	
				納税義務者数	48,442人	
				法人		
				均等割	326,984	
				法人税割	389,988	
				滞納繰越分	1,267	
固 定 資 産 税	7,806,972	7,475,887	95.8%	納税義務者数		
				土地	2,084,464	30,280人
				家屋	2,752,927	31,903人
				償却資産	2,555,655	1,956人
				滞納繰越分	57,254	
				国有資産等所在市町村交付金		25,587
軽自動車税	391,142	383,907	98.2%	総台数		
				種別割	343,570	47,513台
				環境性能割	38,204	1,597台
				滞納繰越分	2,133	
市たばこ税	606,769	606,769	100.0%	課税標準本数	92,608千本	
入 湯 税	319,346	304,075	95.2%	特別徴収義務者数	143人	
				現年度入湯客数	1,977千人	
都 市 計 画 税	915,114	871,245	95.2%	納税義務者数		
				土地	448,200	20,467人
				家屋	415,282	20,316人
				滞納繰越分	7,763	
計	14,910,195	14,417,289	96.7%			

(2) 年度別市税科目別収入状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び
市 民 税	4,926,331	△ 1.8%	4,990,936	1.3%	4,775,406	△ 4.3%
固 定 資 産 税	7,297,654	19.7%	7,274,513	△ 0.3%	7,475,887	2.8%
軽 自 動 車 税	373,019	8.0%	377,198	1.1%	383,907	1.8%
市 た ば こ 税	607,010	6.9%	615,372	1.4%	606,769	△ 1.4%
入 湯 税	192,411	59.1%	252,707	31.3%	304,075	20.3%
都 市 計 画 税	868,080	4.2%	871,666	0.4%	871,245	△ 0.0%
計	14,264,505	9.9%	14,382,392	0.8%	14,417,289	0.2%

(3) 年度別市税徴収実績状況

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 課 税 分	99.1%	97.8%	99.3%	99.2%	99.3%	99.4%
滞 納 繰 越 分	18.7%	13.8%	29.6%	16.2%	13.7%	20.8%
計	94.1%	93.1%	95.2%	96.0%	96.1%	96.7%

2. 地方交付税 決算額 13,899,149千円

(1) 普通交付税 11,498,503千円

(単位：千円)

基準財政需要額(A)	基準財政収入額	交付基準額
24,824,629	13,326,126	11,498,503

普通交付税 = 交付基準額 - 調整額 ((A) × 調整率)

(2) 特別交付税 2,400,646千円

3. 国庫支出金 決算額 9,666,790千円

(1) 国庫負担金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
民生費国庫負担金	4,387,460	4,000,310	総合相談支援事業費 12,523
			特別障がい者手当等給付費 29,960
			自立支援給付費 965,958
			保険基盤安定費 76,803
			保険料軽減対策費 33,891
			母子生活支援施設費 15,957
			障がい児通所支援給付費 204,365
			保育所費 1,095,580
			児童手当費 1,005,006
			児童扶養手当費 78,774
			生活保護費 481,493
衛生費国庫負担金	59,198	58,755	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費 57,316
			新型コロナウイルスワクチン接種対策費 319
			養育医療費 1,120
教育費国庫負担金	328,100	391,508	幼稚園費 74,047
			学校施設整備事業費 317,461
災害復旧費国庫負担金	226,000	8,744	土木施設現年補助災害復旧費 8,744
消防費国庫負担金	0	457	緊急消防援助隊活動費 457
計	5,000,758	4,459,774	

(2) 国庫補助金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
総務費国庫補助金	513,986	162,262	社会保障・税番号制度関連システム整備事業費 18,467
			デジタル推進事業費 7,975
			子ども子育て支援事業費 446
			海外戦略推進事業費 2,271
			脱炭素先行地域づくり事業費 108,699
			個人番号カード交付事業費 22,298

目	予算額	決算額	説明
			戸籍住民基本台帳費 2,106
民生費国庫補助金	1,794,068	1,644,326	女性保護事業費 1,457 生活困窮者自立支援事業費 4,000 ほかほか暖房費支援事業費 67,600 地域生活支援事業費 20,764 定額減税調整給付金給付事業費 678,342 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 132,276 物価高騰対応重点支援給付金（R5均等割のみ給付・こども加算）給付事業費 29,453 物価高騰対応重点支援給付金（追加給付分）給付事業費 215,631 母子家庭等就業支援事業費 2,109 家庭児童相談事業費 10,386 養育支援訪問事業費 53 子育て世帯訪問支援事業費 221 子育て支援短期保護事業費 154 地域子育て支援拠点事業費 8,778 放課後児童健全育成事業費 38,710 放課後児童クラブ処遇改善事業費 7,945 児童福祉施設整備事業費 215,751 病児保育事業費 6,681 身元保証人確保対策事業費 9 ファミリーサポート事業費 3,553 保育環境改善等事業費 300 延長保育事業費 9,386 一時保育事業費 12,605 公立保育園運営事業費 176 児童手当給付事業費 5,600 子育て世帯負担軽減事業費 171,957 生活保護費 429
衛生費国庫補助金	2,619,009	1,948,189	母子保健事業費 6,660 がん検診推進事業費 122 感染症対策事業費 1,139 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 780 出産・子育て応援事業費 13,047 医療確保等支援事業費 52,935 アスベスト対策事業費 878 浄化槽設置整備事業費 2,653 ごみ処理施設整備事業費 1,869,975
農林水産業費国庫補助金	59,600	58,443	粗飼料価格高騰対策事業費 56,843 緑の保全事業費 1,600
土木費国庫補助金	977,251	1,045,088	道路整備事業費 784,110 景観改善推進事業費 228 建築物耐震改修等事業費 5,885 空家等対策事業費 2,350 街路整備事業費 189,755 まちなみ環境整備事業費 62,760

目	予算額	決算額	説明
教育費国庫補助金	260,065	265,096	私立幼稚園副食費免除事業費 700
			情報機器整備事業費 1,572
			教育支援体制整備事業費 2,492
			へき地児童生徒援助費 8,277
			学校保健特別対策事業費 779
			特別支援教育就学奨励費 3,634
			要保護児童生徒就学援助費 18
			学校施設整備事業費 172,758
			埋蔵文化財発掘調査事業費 1,209
			国指定文化財修理事業費 1,443
			高山祭屋台等保存修理事業費 20,378
			伝統的建造物群保存地区保存事業費 20,197
			地域文化財総合活用推進事業費 1,548
学校給食施設整備事業費 30,091			
商工費国庫補助金	15,900	15,900	地域経済循環創造事業費 15,900
計	6,239,879	5,139,304	

(3) 国庫委託金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
総務費委託金	61,409	46,620	自衛官募集事務費 91
			中長期在留者住居地届出等事務費 535
			衆議院議員選挙費 45,994
民生費委託金	15,491	17,536	特別児童扶養手当事務費 356
			基礎年金等事務費 16,825
			年金生活者支援給付金事務費 355
教育費委託金	3,580	2,965	中学校部活動支援事業費 2,965
消防費委託金	0	591	消防団運営事業費 591
計	80,480	67,712	

4. 県支出金

決算額

3, 4 1 5, 9 6 8 千円

(1) 県負担金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明	
民生費県負担金	1, 870, 600	1, 697, 558	自立支援給付費	482, 979
			保険基盤安定費	466, 915
			保険料軽減対策費	16, 945
			母子生活支援施設費	7, 979
			障がい児通所支援給付費	102, 182
			保育所費	442, 610
			児童手当費	173, 677
			生活保護費	4, 271
衛生費県負担金	800	560	養育医療費	560
教育費県負担金	39, 750	37, 024	幼稚園費	37, 024
県移譲事務交付金	8, 106	10, 404		10, 404
計	1, 919, 256	1, 745, 546		

(2) 県補助金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明	
総務費県補助金	203, 770	171, 127	庁舎整備事業費	5, 525
			SDGs推進事業費	962
			結婚新生活支援事業費	4, 997
			ライフライン保全対策事業費	1, 780
			避難所生活環境確保事業費	878
			地域DX推進事業費	1, 311
			ふるさと暮らし・移住促進事業費	8, 533
			多文化共生推進事業費	270
			自主運行バス運行費	32, 129
			地籍調査事業費	96, 243
			森林づくり交流推進事業費	4, 845
			太陽光発電設備等設置事業費	11, 221
			生物多様性保全推進事業費	2, 433
民生費県補助金	533, 255	463, 334	身体障がい者福祉事業費	592
			要電源障がい者災害時電源確保支援事業費	303
			地域生活支援事業費	10, 381
			高齢者在宅福祉事業費	5, 823
			介護人材確保事業費	344
			子ども医療費	47, 472
			母子家庭等医療費	15, 407
			重度障がい者医療費	177, 500
			福祉医療費助成事業費	2, 918
			福祉医療費審査事業費	6, 737
			家庭児童相談事業費	2, 603
			放課後児童健全育成事業費	37, 701
			放課後児童クラブ処遇改善事業費	7, 661

目	予算額	決算額	説明
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費 221
			養育支援訪問事業費 53
			子ども食堂運営支援事業費 335
			子育て世帯訪問支援事業費 31
			病児保育事業費 6,720
			子育て支援短期保護事業費 141
			第2子以降出産祝金給付事業費 24,530
			高等学校就学準備等支援金給付事業費 24,740
			ファミリーサポート事業費 3,553
			児童福祉施設整備事業費 2,000
			地域子育て支援拠点事業費 7,468
			低年齢児保育事業費 6,573
			延長保育事業費 8,548
			一時保育事業費 12,605
			保育補助者雇上事業費 35,164
			第3子以降保育料等無償化事業費 3,673
			医療的ケア児保育支援事業費 2,749
			保育環境改善等事業費 8,788
衛生費県補助金	38,471	26,180	公衆浴場設備改善対策事業費 265
			健康増進事業費 3,978
			がん患者医療用補正具購入事業費 365
			こころの健康支援事業費 343
			小児がん患者ワクチン再接種事業費 3
			母子保健事業費 400
			出産・子育て応援事業費 3,290
			地域医療確保事業費 15,376
			生活環境保全事業費 214
			火葬場管理事業費 47
			浄化槽設置整備事業費 1,898
			産業廃棄物立入検査事業費 1
農林水産業費県補助金	567,672	474,955	農業委員会費 10,407
			農業経営基盤強化資金利子補給金 163
			数量調整円滑化推進事業費 797
			経営所得安定対策事業費 6,068
			農地集積事業費 41
			地域計画策定推進緊急対策事業費 2,630
			卸売市場販路拡大等支援事業費 13,762
			鳥獣被害防止対策事業費 11,263
			就農研修支援事業費 4,893
			青年就農者支援事業費 26,376
			農業後継者育成事業費 4,000
			6次産業化支援事業費 196
			農業総合整備事業費 42,388
			中山間地域等担い手育成支援事業費 2,282
			強い農業・担い手づくり支援事業費 6,871
			農業用施設災害対策事業費 9,999
			スマート農業技術導入支援事業費 2,393
			学校給食地産地消推進事業費 866
			環境保全型農業支援事業費 3,281
			有機転換推進事業費 242

目	予算額	決算額	説明
			中山間地域等直接支払事業費 128,801 繁殖牛舎等建設支援事業費 6,935 市有林整備事業費 2,530 緑の保全事業費 2,372 林業就業移住支援事業費 1,200 林道改良事業費 11,253 生活環境保全林整備事業費 4,300 森林整備地域活動支援事業費 567 観光景観林整備事業費 5,370 分収造林整備事業費 11,364 農村環境多面的機能向上事業費 141,617 農業土木施設整備事業費 773 農業農村整備事業費 8,955
商工費県補助金	15,886	20,372	地場産業活性化対策事業費 636 地場産業振興事業推進費 3,600 外国人材活用支援事業費 2,700 ITリスクリング事業費 1,240 消費者行政活性化事業費 4 観光施設バリアフリー調査事業費 690 観光施設整備事業費 9,923 山岳環境保全施設整備事業費 1,579
土木費県補助金	24,000	23,756	急傾斜地崩壊対策事業費 20,000 土地利用規制等対策費 813 建築物耐震診断助成事業費 2,043 建築物耐震補強助成事業費 900
教育費県補助金	58,246	46,134	私立幼稚園施設型給付事業費 14,616 私立幼稚園副食費免除事業費 528 木製机・椅子導入事業費 1,800 学習指導員等配置事業費 3,150 スクール・サポート・スタッフ配置事業費 7,875 学校内教育支援センター整備促進事業費 1,375 ペレットストーブ導入事業費 4,348 小学校整備事業費 1,775 部活動指導員配置事業費 3,346 無形文化遺産伝承事業費 1,000 高山祭屋台等保存修理事業費 1,118 県指定文化財修理事業費 4,752 戦国観光推進事業費 451
災害復旧費県補助金	157,157	131,559	農業用施設現年補助災害復旧費 48,265 農地現年補助災害復旧費 39,040 林業用施設現年補助災害復旧費 32,928 農業用施設過年補助災害復旧費 6,290 農地過年補助災害復旧費 2,377 林業用施設過年補助災害復旧費 2,659
電源立地地域対策交付金	71,000	71,479	
消防費県補助金	0	97	消防団活動活性化促進事業費 97
計	1,669,457	1,428,993	

(3) 県委託金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
総務費委託金	208,430	203,874	人権啓発活動費 955
			県税徴収費 149,916
			在外選挙人名簿登録事務費 5
			県知事選挙費 43,392
			県人口動態統計調査費 85
			統計調査員確保対策事業費 27
			全国家計構造調査費 1,135
			経済センサス費 28
			農林業センサス費 7,806
			国勢調査準備費 525
民生費委託金	130	199	特別弔慰金支給事務費 17 行旅死亡人等保護援助費 182
衛生費委託金	324	324	公害委任事務費 324
商工費委託金	16,917	11,903	新穂高温泉園地管理費 193
			乗鞍自然歩道管理費 81
			乗鞍スカイライン道路パトロール事業費 9,062
			中部北陸自然歩道管理費 1,256
			西穂高自然歩道管理費 1,311
土木費委託金	23,000	23,237	河川草刈り業務費 22,942
			公共用地取得事業費 295
教育費委託金	2,020	1,892	学校基本調査委託費 11
			高地トレーニング強化拠点施設活用事業費 1,881
計	250,821	241,429	

5. 諸収入 決算額 1,584,568千円

(単位：千円)

項	予算額	決算額	説明
延滞金、加算金及び過料	16,000	29,184	諸税滞納延滞金 29,184
市預金利子	5,000	2,465	
貸付金元利収入	798,043	656,073	県保証協会融資預託金元金収入 611,030
			伝統的工芸品産業振興貸付金元金収入 13,800
			勤労者生活安定資金融資預託金元金収入 11,000
			勤労者住宅資金融資預託金元金収入 20,000
			災害援護資金貸付金元金収入 243
受託事業収入	156,550	156,948	障がい支援区分認定審査事業 105
			保健介護一体的実施事業 9,673
			休日診療事業 20,878
			一般廃棄物処理事業 133
			農地集積事業 1,960
			分収造林事業 8,975

項	予算額	決算額	説 明
			常備消防事業 107,164 県飛騨特別支援学校給食事業 8,060
雑 入	604,550	739,898	弁償金 762 違約金及び延納利息 3,940 職員退職手当積立負担金収入 52,224 過年度収入 72,826 一般雑入 610,146
計	1,580,143	1,584,568	

6. 市 債 決算額 3,371,500千円

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説 明
民 生 債	56,200	56,200	老人福祉施設整備事業 600 児童福祉施設整備事業 55,600
衛 生 債	3,689,900	2,238,900	ごみ処理施設整備事業 2,059,800 上水道安全対策事業 179,100
商 工 債	62,600	62,600	道の駅等管理事業 3,500 観光施設整備事業 59,100
土 木 債	178,800	176,800	急傾斜地崩壊対策事業 9,000 橋りょう長寿命化整備事業 22,800 交通安全対策事業 75,100 除雪車両購入事業 9,300 普通河川整備事業 59,900 公園整備事業費 700
消 防 債	178,800	170,800	消防車両購入事業 170,800
教 育 債	583,800	566,300	スクールバス購入事業 5,700 小学校管理事業 11,400 荘川義務教育学校整備事業 414,900 中学校管理事業 7,600 丹生川中学校屋内運動場長寿命化改修事業 3,000 公民館整備事業 6,700 体育施設整備事業 98,000 学校給食施設整備事業 19,000
災 害 復 旧 債	154,700	9,900	災害復旧債 9,900
臨 時 財 政 対 策 債	90,000	90,000	臨時財政対策債 90,000
計	4,994,800	3,371,500	

歳出決算の状況

1. 議会費 301,266千円

○ 議会費 301,266千円

1. 議会費 301,266千円

(1) 議会の活動状況

	議会		提出案件数								
	回数	会期 日数	市長提出			議員提出		請願	陳情	その他 (選挙等)	計
			予算案	条例案	その他	条例案	意見書等				
定例会	4	90	27	41	55	1	3	0	13	6	146
臨時会	2	2	3	3	5	0	0	0	0	11	22
計	6	92	30	44	60	1	3	0	13	17	168

(2) 委員会の開催状況

常任委員会

総務環境委員会	17回
福祉文教委員会	17回
産業建設委員会	19回
産業建設委員会総務環境委員会連合審査会	1回
議会運営委員会	13回
広報広聴委員会	4回

特別委員会

予算決算特別委員会	8回
自治基本条例等及び総合計画に関する特別委員会	5回
産業廃棄物最終処分場計画調査特別委員会	7回
高山駅西地区まちづくり構想に関する特別委員会	4回

(3) その他の会議の開催状況

議会基本条例推進協議会	7回
全員協議会	1回
委員長連絡会議	3回
政策討論会	1回

(4) 広報広聴活動

議会広報紙発行	4回
市民意見交換会（地域別21回・分野別7回）	28回

会議等の放送番組本数（本会議 20 本・委員会 28 本）	48 本
議会情報番組の録画放送	6 回

2. 総務費

11,573,576千円

○ 総務管理費

10,883,062千円

1. 一般管理費

2,097,950千円

(1) 条例・規則・規程等の制定改廃の状況

区 分		制 定	一部改正	全部改正	廃 止	計
議 会	条 例	0 件	1 件	0 件	0 件	1 件
	規 則	0	0	0	0	0
	規 程 等	0	0	0	0	0
市 長	条 例	2	66	0	0	68
	規 則	8	68	0	1	77
	規 程 等	1	7	1	1	10
行 政 委員会	規 則	2	20	0	1	23
	規 程 等	0	6	0	0	6
要 綱 等		34	121	1	11	167
そ の 他		0	0	0	0	0
計		47	289	2	14	352

(2) 市例規検索管理システムの利用

例規集・要綱集更新回数 4回

(3) 現行法令検索システムの利用

現行法令更新回数 4回

(4) 全国市長会市民総合賠償補償保険の加入

(5) 公文書館の管理

(6) 公共施設の適正化

公共施設整備等官民連携（PPP）の検討

2. 人事管理費

46,853千円

(1) 職員の福利厚生

年代別総合健康診断 受診率 100%

がん検診（胃・子宮・乳・大腸・前立腺）、事後検診の徹底

ストレスチェック 実施率 100%

ストレスチェックを活用した組織分析及び研修等の実施

(2) 採用試験

採用者	事務（大卒程度）	18人	技術（民間経験等）	1人
	保育士	3人	看護師	1人
	保健師	4人	医師	1人
	獣医師	1人	救急救命士	1人
	事務（高卒程度）	7人	技術（高卒程度）	1人
	消防（高卒程度）	4人	技能労務	1人

※年度途中採用者含む

(3) 昇任試験

合格者	管理職昇任	6人
	5級昇任	12人
	技能労務職4級昇任	2人

(4) 行政経営の推進

行政経営方針の推進

行政経営推進委員会の開催（4回）

3. 職員研修費

12,457千円

(1) 職員研修の状況

区 分	件 数	実 日 数	参加人数
階 層 別 研 修	27件	32日	750人
課 題 別 研 修	17	16	2,839
公 募 型 研 修	28	36	95
派 遣 研 修	89	408	196
自 主 研 修	18	49	18
計	179	541	3,898

(2) 人事交流・研修派遣

国土交通省（中部地方整備局）派遣 1人、受入 1人

岐阜県 派遣 1人

その他団体（市外） 派遣 2人

4. 秘書費

14,131千円

5. 広報費

99,546千円

(1) 広報・公聴

広報たかやま 通常号12回（毎月1日） 臨時号2回

広報紙クリニック（外部評価等）の実施
 FMラジオ、ケーブルテレビ放送による情報発信
 市公式SNS、プレスリリース配信サービス、インスタアンバサダーを
 活用した情報発信
 広報モニターからの意見聴取
 「市民と市長の面談」「市長が訪問します」の実施

- (2) 高山市表彰式（市制施行88周年）
 被表彰者 個人 58人

6. 財政管理費 1,790千円
 財務書類の作成・分析

7. 会計管理費 17,610千円

8. 財産管理費 5,178,784千円

(1) 普通財産の貸付等の状況

区 分	貸 付		処 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額
土 地	301 件	57,335 千円	37 件	50,365 千円
建 物	13	3,399	4	1
物 品	0	0	15	10,698

(2) 保険契約等の状況

区 分	契 約 件 数	支 払 保 険 料
火 災 保 険	1,584 件	22,078 千円
自 動 車 損 害 保 険	421	7,326
自 動 車 損 害 賠 償 責 任 保 険	154	1,511
計	2,159	30,915

(3) 工事請負契約の状況

区 分	契 約 件 数	契 約 金 額
500 万円未満	185 件	642,643 千円
500 万円以上～ 1,000 万円未満	74	541,424
1,000 万円以上～ 3,000 万円未満	58	1,066,283
3,000 万円以上～15,000 万円未満	32	2,113,692
15,000 万円以上～	4	8,112,280
計	353	12,476,322

※うち333件は電子入札

- (4) 庁舎整備事業 651,196千円
 高根多目的センター「たかね てらす」整備〔令和5・6年度継続費〕

(5) 基金積立の状況

職員退職手当基金	182,210千円
減債基金	200,482千円
飛騨高山ふるさと基金	1,750,886千円
公共施設整備基金	881,512千円
都市計画事業基金	193,181千円
駐車場整備基金	23,935千円

9. 企画費 104,690千円

(1) 総合計画推進事業 24,562千円

- 第九次総合計画の策定
- 第八次総合計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）の進行管理と検証
- 誰にもやさしいまちづくりの推進
- SDGs 未来都市計画に基づくSDGsの推進
- 政策コーディネーターの設置
- 政策形成に向けたたかやま共創ミーティングの開催 5テーマ
- 地域力創造アドバイザーの活用
- 若者の自主的な活動に対する助成（ひだ財団との連携） 11件

(2) 大学連携推進事業 18,172千円

- 大学と連携した調査
- 飛騨高山大学連携センターに対する助成
- 大学等のゼミ合宿に対する支援 35大学 63件 3,397人泊

(3) 若者等活動事務所（村半）管理事業 4,217千円

- 利用者数 27,198人

(4) 高山駅西地区まちづくり推進事業 23,959千円

- 高山駅西地区複合・多機能施設整備の事業者選定等
- [令和6・7年度継続費]

(5) 東京事務所の運営 7,412千円

(6) 地域推進事業 11,448千円

- 各地域の現状・課題の把握・整理
- 本庁と支所間等の連絡調整
- 地域の課題解決に向けた活動に対する助成 9件
- 地域おこし協力隊員との連携 5団体 5人

10. 市民活動推進費 284,583千円
- (1) 多様性推進事業 1,476千円
 多様性推進のパネル展と講演会の開催
 岐阜県パートナーシップ宣誓制度の周知と市サービスの提供
 平和に関するポスター展の開催とこどもたちによる平和なまち絵画コンテスト応募作品の展示
- (2) 地域づくり活動支援事業 255,622千円
 協働のまちづくり支援金（全20地区）
 協働のまちづくり推進会議の開催
 町内会防犯灯設置補助金 新設 11灯
 町内会集会施設整備事業補助金 改修 10団体
 地域コミュニティにおけるデジタル技術の活用
 （モデル4地区、町内会長、高山市町内会連絡協議会、まちづくり協議会）
- (3) 市民活動支援事業 4,322千円
 ひだ財団との連携による市民活動支援
 協働のまちづくりフォーラムの開催
 専門人材の派遣 5団体
 人材育成研修会の開催 2講座
 団体設立助成 1団体
 市民活動事業助成 7団体7事業
 ボランティア活動指導者賠償責任保険加入
 市登録市民活動団体 168団体
- (4) 都市交流促進事業 1,086千円
 平塚市への市民ツアー訪問
 こどもマリン交流（平塚市）
- (5) 交通安全推進事業 2,853千円
 交通安全教室 73回
 交通安全街頭指導（一斉指導） 8回
 交通安全パトロール 随時
 全国交通安全運動（春・秋）、交通安全県民運動（夏・年末）
 交通安全キャンペーン 4回
- (6) 結婚支援事業 13,316千円
 結婚相談所の設置
 結婚相談所会員専用ポータルサイトの管理運営
 結婚支援事業の実施
 結婚新生活世帯に対する助成 29世帯

若者出会い創出に対する助成 4件

11. 公平委員会費 391千円
12. 恩給及び退職年金費 141千円
13. 災害対策本部費 107,789千円
- (1) 総合防災訓練事業 2,938千円
- 総合防災訓練
台風10号の接近に伴い訓練を中止
土砂災害・全国防災訓練
住民への情報伝達、避難体制の確認を主とした土砂災害防災訓練の実施
実施日 5月26日(日)
対象地区 荘川町寺河戸、黒谷
参加 7団体
参加人数 139人
地区防災活動に対する支援(防災アドバイザー等の派遣) 16回
- (2) 災害対策事業 104,851千円
- 防災リーダー育成講座の開催 参加人数 57人
災害対策用備品・備蓄用食糧等の購入
発動発電機、ポータブル電源、備蓄倉庫等
道路沿線立木の伐採によるライフライン保全対策 立木伐採2路線
ハザードマップの印刷、配布
- (3) 防災ラジオ普及事業
- 有償(補助金) 4,884世帯
無償貸与 2,340世帯
14. 情報化推進費 593,214千円
- (1) 情報システム運用、情報処理
- (2) DXの推進
- 窓口受付支援システムや議会ペーパーレス会議システムの導入
スマートフォン講座の開催
地方公共団体情報システム標準化、情報セキュリティ対策
飛騨高山DX推進官民連携プラットフォームの設置

15. ブランド戦略推進費	1, 6 2 2, 8 5 0 千円	
(1) 飛騨高山ブランド戦略会議の開催		4 6 千円
飛騨高山ブランド戦略会議 1回		
(2) インナーブランディング推進事業		2, 7 0 8 千円
飛騨高山ブランド講演会 1回 13人		
メイド・バイ飛騨高山認証制度の運用		
デジタルアーカイブ事業（映像等記録作成）の実施		
(3) 飛騨高山ブランド振興事業補助金		2, 0 8 2 千円
オフィス空間における飛騨高山の家具ブランドの構築	ほか	
(4) 地場産業販路開拓事業補助金		8, 3 2 2 千円
飛騨の家具フェスティバル		
飛騨高山つくり手の会等の作品展示		
(5) ふるさと暮らし・移住促進事業補助金		2 2, 2 4 2 千円
家賃に対する助成	2 5 件	
住宅取得改修に対する助成	1 3 件	
東京圏からの移住に対する助成	4 件	
新規移住者数	3 6 1 人、世帯数 2 8 5 世帯	
(6) 飛騨高山ふるさと体験施設「秋神の家」の運営		4 3 0 千円
(7) 移住コーディネーターの設置等		3 1 6 千円
移住コーディネーターへの相談件数	1 2 件	
移住者ネットワーク「ツラッテ」会員数	1 0 3 人	
(8) 関係人口創出・短期人材受入支援事業補助金		1 9 2 千円
短期人材と事業者のマッチング手数料に対する助成	1 件	
(9) 飛騨地域連携協議会負担金		1, 1 9 9 千円
飛騨地域仕事探しサイトの運用	ほか	
(10) 移住ノートの作成		1 6 5 千円
移住前後に役立つ情報をまとめた移住ノートの作成		
(11) ふるさと寄附の推進	1, 5 7 8, 1 6 1 千円	
ふるさと納税返礼品掲載ポータルサイトの充実		
ふるさと納税寄附受入額	3, 2 9 9, 5 3 4 千円	
企業版ふるさと納税制度の活用	協力企業 1 3 社	
企業版ふるさと納税寄附受入額	3 9, 5 7 5 千円	
(12) 飛騨高山応援事業		2 6 3 千円
高山応援組織 飛騨高山「めでたの会」の運営		
会員	3 6 1 人、フォロワー 3 7, 0 2 6 人	

飛騨高山大使による飛騨高山の魅力・価値の発信

16. 海外戦略推進費 75,063千円

(1) 職員の戦略派遣

誘客、地場製品の海外展開等における情報収集・分析、市内事業者の支援等
J N T O（日本政府観光局）東京本部、バンコク事務所、パリ事務所 各1人
観光庁 1人

中部国際空港株式会社 1人

(2) 国際交流事業

海外姉妹友好都市等との交流推進

ルーマニアシビウ市へのシビウ国際演劇祭ボランティアスタッフ派遣

ルーマニアシビウ市からの秋の高山祭通訳ボランティアスタッフ受入

フランス共和国コルマル市との協力協定の締結（更新）

アメリカ合衆国デンバー市への第18次高校生訪問団派遣

市民海外派遣事業の実施

アメリカ合衆国デンバー市 派遣者20人

市民外国語講座・日本語講座の実施

英語、中国語、韓国語、ベトナム語、日本語 受講者327人

多文化共生の推進

多文化共生を伝えるSNSページの運用

外国人相談窓口の設置・運営

やさしい日本語講座の開催 2回

外国青年国際交流員招致

アメリカ合衆国カリフォルニア州より国際交流員受入 1人

自治体職員協力交流

中華人民共和国麗江市より研修員受入 1人

ペルー共和国ウルバンバ郡より研修員受入 1人

(3) 海外戦略推進事業

飛騨高山国際誘客協議会負担金 8,000千円

SNSによる情報発信

旅行博への出展及び海外旅行会社との商談会への参加

海外エージェント、メディア等の招へいによるPR 27件

外国人観光客観光ガイドの配置

杉原千畝ルート推進事業の実施

Webページ運営、在イスラエル日本国大使館へのパンフレット送付ほか

無料W i - F i サービスの運用
 外国人医療受入体制（ワンストップ相談窓口）の運用
 海外向け多言語観光サイトの運用
 地域活性化起業人の受入

外国人観光客宿泊者数（令和6年） （単位：人）

アジア ・中東	北米	中南米	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ	不詳他	計
351,025	57,472	10,101	181,103	37,875	723	131,444	769,743

17. 総合交通対策費 305,539千円

公共交通活性化協議会の開催

まちなみバス、のらマイカーの運行 24路線 162,391人

匠バス（さるぼぼバスを含む）の運行 4路線 139,695人

高根地域における交通空白地有償運送に対する助成

7路線 2,081人

のりものフェスタ in たかやまの開催

高齢者・若年者等の公共交通の利用促進（おでかけパスポート、ヤングパスポートの発行等）

地域公共交通計画の策定

公共交通におけるバス路線・時刻表の見直し

18. 地籍調査費 129,654千円

地籍調査事業測量業務等（換算面積） 3.81km²

高山地域、清見地域、荘川地域、久々野地域、朝日地域、高根地域、
 国府地域、上宝地域

19. 環境政策費 189,076千円

(1) 環境都市推進事業

環境審議会の開催 3回

脱炭素先行地域づくり事業補助金 108,699千円

(2) 自然エネルギー普及促進事業

中間集積所の活用による未利用間伐材の搬出促進

収集運搬 38回 220t

木質バイオマス活用促進事業補助金 45台 4,474千円

自家消費型太陽光発電設備等導入補助金 21件 11,221千円

(3) 生物多様性保全推進事業

特定外来生物防除講習会、出前講座の開催 7回 参加者 106人
特定外来生物防除奨励金 4団体
自然環境学習の推進 5校 235人

(4) 森林づくり交流推進事業 24,077千円

東京都千代田区との連携による森林づくりの推進
千代田区連携イベントの開催
木育・森林環境教育の推進
ひだ木遊館を拠点に実施する木育活動への支援

(5) 匠の家づくり支援事業 23,205千円

匠の家づくり支援事業補助金 107件
(東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業含む)
中津川市・高山市林業・木材産業連携協議会負担金
広葉樹材の利用拡大に向けたシンポジウムの開催

20. 諸費 951千円

○ 徴税費 353,580千円

1. 固定資産評価審査委員会費 100千円

2. 賦課徴収費 353,480千円

(1) 市民税

申告相談期間中の土曜日の申告相談所開設 (2回)
税務署との共同によるスマートフォンを使った確定申告相談所の開設 (3回)
税務申告相談における申告支援システム及び国税連携システム (e-TAX) の活用
税務署との連携 (所得税確定申告書データ受信、未申告者などの情報交換)
地方税電子申告ポータルシステム (eLTAX) による電子申告の推進
法人市民税における国・県との連携 (情報共有等)

(2) 固定資産税

令和9年度評価替えに向けた計画策定及び地域総合調査
標準宅地の価格変動率調査に伴う価格修正
償却資産の申告漏れの調査

(3) 収納事務

県税職員との相互交流による納税催告
納税相談及び徴収猶予等の的確な実施

適正な滞納処分及び執行停止処分の執行
 夜間・休日窓口の開設による窓口延長及びキャッシュレス決済の拡充
 「高山市公金収納推進センター」からのきめ細やかな現年度納付勧奨
 公権力を行使した滞納整理強化による公平性の担保と財源確保

(4) 税務証明等件数

区 分	件 数	
市 県 民 税	課 税 証 明	452 件
	所 得 ・ 課 税 証 明	1,909
	所 得 証 明	1,758
固 定 資 産 税	公 課 証 明	239
	評 価 証 明	639
	資 産 証 明	33
	住 宅 用 家 屋 証 明	234
	課税台帳記載事項証明	113
	納 税 義 務 者 証 明	159
	名 寄 帳	1,143
そ の 他	営 業 証 明	76
	そ の 他 の 証 明	124
納 税 証 明	1,359	
無 償 証 明	5,110	
閲 覧 ・ 公 函 交 付	3,519	
計	16,867	

○ 戸籍住民基本台帳費 187,737千円

1. 戸籍住民基本台帳費 187,737千円

(1) 戸籍関係の受理件数

出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	転 籍	そ の 他
446 件	1,271 件	223 件	123 件	149 件	264 件

(2) 戸籍・住民関係証明書等の交付件数（無償交付を除く）

戸 籍	住民票等	印 鑑	臨時運行
25,153 件	31,622 件	23,768 件	373 件

(3) 人口動態

転 入	転 出	出 生	死 亡
2,695 人	2,670 人	403 人	1,262 人
住民登録人口（令和 6 年度末現在）		81,810 人（36,417 世帯）	

(4) コンビニ等において証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸 籍	税証明	計
8,453 件 (445 件)	8,364 件 (679 件)	1,683 件 (251 件)	715 件 (8 件)	19,215 件 (1,383 件)

()内は市民課窓口を設置した証明書交付対応行政キオスク端末(マルチコピー機)で証明書を交付した件数(内数)

(5) マイナンバーカード及び住民基本台帳カード(住基カード)の発行状況

区 分	マイナンバーカード	住基カード
発 行 件 数	7,309 件	
有効登録件数（令和 6 年度末現在）	67,848	39 件

(6) 旅券発給事業

申請件数 1,565 件

- 選挙費 98,749 千円
 - 1. 選挙管理委員会費 8,951 千円
 - 選挙管理委員会 4 回（定時登録 4 回）
 - 2. 選挙啓発費 419 千円
 - 明るい選挙啓発ポスターの募集・表彰
 - 新有権者に対する啓発活動（啓発冊子の送付、出前講座の実施）
 - 3. 岐阜県知事選挙費 43,389 千円
 - 選挙期日 1 月 26 日
 - 当日有権者数 69,086 人
 - 投票率 47.17%
 - 4. 衆議院議員選挙費 45,990 千円
 - 選挙期日 10 月 27 日
 - 当日有権者数 69,654 人
 - 投票率 66.73%

○ 統計調査費 18,886千円

1. 統計調査事業費 18,886千円

調査名	内 容	調査周期	調査員数	調査期日
経 済 セ ン サ ス (基 礎 調 査)	市内事業所及び企業の経済活動の状態を調査	毎年	—	R6.6.1
全 国 家 計 構 造 調 査	家計の収支及び資産の実態を総合的に調査	5年	4人	R6.10~11
農 林 業 セ ン サ ス	農林業の基本構造の実態を調査	5年	227人	R7.2.1

○ 監査委員費 31,562千円

1. 監査委員費 31,562千円

定期監査 2回

随時監査（工事監査） 2回

財政援助団体等監査 2回

例月出納検査 12回

決算審査 2回

財政健全化審査 2回

住民監査請求 4件

計 26回（57日）

3. 民生費

15,939,619千円

○ 社会福祉費 6,190,541千円

1. 社会福祉総務費 309,616千円

(1) 女性保護事業 358千円

主訴別受付件数

		区 分	件 数	区 分	件 数
人 間 関 係	夫 等	夫 等 の 暴 力	17 件	住 居 問 題	1 件
		薬 物 中 毒 ・ 酒 乱	0	帰 住 先 な し	0
		離 婚 問 題	12	生 活 困 窮	0
		そ の 他	5	そ の 他 の 経 済 関 係	0
	子 ど も	子 ど も の 暴 力	1	医 療 関 係	0
		養 育 不 能	0	不 純 異 性 交 遊	0
		そ の 他	1	売 春 強 要	0
	親 族	親 の 暴 力	0	ヒモ・暴力団関係	0
		そ の 他 の 親 族 の 暴 力	1	5 条 違 反	0
		そ の 他	2	人 身 取 引	0
	家 庭 不 和	家 庭 不 和	2		
		そ の 他 の 者 の 暴 力	2		
		男 女 問 題	3		
		そ の 他	17	計	64

(2) 民生児童委員事業 8,222千円

委員数 228人

内容別相談・支援件数

区 分	件 数	区 分	件 数
在 宅 福 祉 介 護	475 件	年 金 ・ 保 険	5 件
家 族 関 係	133	生 活 環 境	184
住 居	97	生 活 費	63
健 康	177	そ の 他	2,812
子 育 て ・ 学 校 教 育	431		
仕 事	20	計	4,397

分野別相談・支援件数

区 分	件 数	区 分	件 数
高齢者に関すること	2,849 件	そ の 他	824 件
障がい者に関すること	176		
子どもに関すること	548	計	4,397

(3) 総合相談支援事業 41,400 千円

福祉サービス総合相談支援センターの設置 相談員 8 人

内容別相談件数（延べ件数）

区 分	件 数	区 分	件 数
一般相談	1,087 件	障がい児（者）相談	4,949 件
生活支援	147	福祉サービスの利用等	1,237
家族関係	60	障がいや症状の理解	322
土地住居	27	健康・医療、保育・教育	945
生活環境	35	不安の解消等	658
消費生活	8	家族・人間関係	162
仕事関係	28	家計・経済	546
苦情その他	764	生活技術	593
就労関係	18	就労、社会参加・余暇活動	286
		権利擁護	181
生活困窮者相談	3,381 件	その他	19

成年後見支援センターの設置 専門職 1 人 相談人数 延べ 889 人

生理用品の配布 23 パック

(4) ほかほか暖房費助成事業 6,785 件 67,871 千円

2. 障がい者福祉費 2,497,646 千円

(1) 障がい福祉サービス給付事業

施設入所支援給付 335,487 千円

15 施設 148 人

共同生活援助給付（グループホーム） 175,854 千円

身体 7 人、知的 58 人、精神 39 人

居宅介護等給付（ホームヘルプ、同行援護、行動援護）

89,790 千円

身体 78 人、知的 26 人、精神 73 人、児童 13 人、難病 1 人

障がい福祉サービス事業給付		1, 450, 006千円
就労定着支援	延べ164人	
就労移行支援	延べ265人	
就労継続支援	延べ4, 372人	
生活介護	延べ3, 050人	
自立訓練	延べ439人	
療養介護	延べ164人	
障がい支援区分認定審査会	12回 認定 223人	2, 209千円
(2) 地域生活支援事業		
障がい者生活支援		24, 557千円
相談支援	17, 698件	
コミュニケーション支援	113件	
発達障がい者（児）相談	116件	
手話奉仕員養成講座	11人	
手話通訳者養成講座	8人	
手話通訳者等養成助成	1人	
重度障がい者等就労支援	1人	
日常生活用具等給付	2, 786件	30, 286千円
(3) 自立支援給付等利用者自己負担助成	2, 021件	6, 848千円
(4) 身体障がい者福祉対策事業		70, 978千円
障がい者住宅改造助成	3件	995千円
補装具の交付・修理、更生医療、育成医療の給付		63, 313千円
補装具	188件	
更生医療	2, 164件	
育成医療	19件	
重度障がい者タクシー利用費助成	2, 111件	1, 204千円
人工透析療養者通院費助成	1, 446件	479千円
在宅障がい者交通費助成	48件	1, 362千円
難病療養者通院助成	144件	2, 606千円
障がい者屋根雪除排雪費助成	10件	399千円
要電源障がい者災害時電源確保支援	9件	771千円
(5) 特別障がい者手当給付事業		39, 861千円
特別障がい者手当	999件	
障がい児福祉手当	717件	
(6) 障がい者福祉手当給付事業	31, 236件	49, 379千円

(7) 障がい者就労支援事業			13,935千円
障がい者雇用継続支援	17事業所	25人	
障がい者就労支援	4事業所	43人	

3. 老人福祉費 497,088千円

(1) 養護老人ホーム委託事業	4施設	57人	154,909千円
-----------------	-----	-----	-----------

(2) 高齢者在宅生活支援事業			8,700千円
-----------------	--	--	---------

軽度生活援助 60人 延べ494回

寝具洗濯乾燥サービス 5人 延べ11回

生活管理指導短期宿泊 2人 延べ36日

低所得者サービス利用負担軽減 社会福祉法人減免3施設

日常生活用具給付 シルバーカー4台、老人用電話2台

電磁調理器6台、火災警報器4台

玄関チャイム5台

高齢者等屋根雪下ろし、排雪等助成 決定261世帯、利用90世帯

認知症高齢者等個人賠償責任保険 101人

難聴高齢者補聴器購入助成 26人

(3) 買い物支援事業			3,627千円
-------------	--	--	---------

移動スーパー運営事業補助金 6台

(4) 外出支援事業			20,583千円
------------	--	--	----------

外出支援事業 延べ8,952人

地域乗合バス利用費補助金 延べ198人

(5) 高齢者いきがづくり推進事業			159,524千円
-------------------	--	--	-----------

いきいき健康農園 3か所 162区画

老人クラブ活動費助成 97クラブ 6,028人

温泉保養施設等利用費補助金 延べ71,696人

敬老祝品贈呈

米寿、100歳、100歳以上、男女最高齢者 あわせて818人

(6) 介護人材確保事業			5,962千円
--------------	--	--	---------

支所地域における介護に関する入門的研修（一之宮・国府）19人

介護分野におけるDX導入及び福祉分野における人材確保のための調査・研究

介護従事者確保助成 5件

介護職員初任者研修受講助成 3件

支所地域の訪問サービス確保助成 3事業所

介護職を目指す学生に対するアルバイト助成 3件

介護職を目指す学生に対する介護実習助成 1件

介護職員負担軽減助成 12件

(7) 高齢者等住宅改造助成事業 21,582千円

高齢者等住宅改造助成 74件

(8) 老人福祉施設管理事業（指定管理者制度） 121,720千円

老人デイサービスセンター（福祉センター含む）

老人いこいの家

4. 福祉センター費 40,836千円

(1) 福祉センター管理事業（指定管理者制度） 40,836千円

総合福祉センター 利用者数 55,420人

きりう福祉センター 利用者数 4,528人

荘川福祉センター 利用者数 2,098人

5. 福祉医療費 787,348千円

区 分	受 給 者	受 診 件 数	助 成 金 額
子 ども 医 療 費	11,363 人	144,081 件	310,717 千円
母子等・父子家庭医療費	1,255	14,892	38,979
重度等障がい者医療費	3,721	101,900	404,542
計	16,339	260,873	754,238

6. 後期高齢者医療費 993,883千円

岐阜県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金

7. 物価高騰対応重点支援給付金給付費 1,064,124千円

(1) 令和6年度物価高騰対応重点支援給付金給付費 152,544千円

物価高騰対応重点支援給付金 1,363件

物価高騰対応重点支援給付金（こども加算） 182件

(2) 令和6年度物価高騰対応重点支援給付金（追加給付分）給付費 220,833千円

物価高騰対応重点支援給付金 6,691件

物価高騰対応重点支援給付金（こども加算） 556件

- (3) 物価高騰対応重点支援給付金給付費 912千円
 物価高騰対応重点支援給付金 13件
- (4) 物価高騰対応重点支援給付金（R5均等割のみ課税給付・こども加算）給付費 3,554千円
 物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯） 15件
 物価高騰対応重点支援給付金（こども加算） 6件
- (5) 定額減税調整給付金給付費 686,281千円
 定額減税調整給付金 16,394件

○ 児童福祉費 6,674,135千円

1. 児童福祉総務費 1,270,565千円

- (1) 放課後児童健全育成事業 18クラブ 1,251人 169,241千円
 放課後児童支援員処遇改善事業補助金ほか
- (2) 母子父子福祉推進事業 4,234千円
- (3) ひとり親家庭等日常生活支援事業 3人 295千円
- (4) 家庭児童相談室運営事業 1,791千円
 相談件数（新規受付）

区 分		件 数	区 分		件 数
養 護	児 童 虐 待	5 件	非 行	虞 犯 行 為 等	0 件
	そ の 他	49		触 法 行 為 等	0
保 健		12	育 成	性 格 行 動	544
障 が い	肢 体 不 自 由	10		不 登 校	1
	視 聴 覚 障 が い	4		適 性	0
	言 語 発 達 障 が い	41		育 児 ・ し つ け	1
	重 症 心 身 障 が い	17		そ の 他	14
	知 的 障 が い	109			
	発 達 障 が い 等	130	計	937	

- (5) 養育支援訪問事業 2人 372千円
- (6) 子ども食堂運営等支援補助金 3団体 671千円
- (7) 子育て世帯訪問支援事業 6人 471千円
- (8) 児童遊園地管理事業（指定管理者制度含む） 6か所 6,022千円
- (9) 児童福祉施設整備事業補助金 1保育園 267,981千円
- (10) 保育環境向上事業補助金 7保育園 7,203千円

(11) 熱中症対策事業補助金	4 保育園	3, 922 千円
(12) 病児保育事業	延べ927人	20, 861 千円
(13) 遺児激励金給付事業	136人	5, 135 千円
(14) 母子父子福祉センター運営事業 (指定管理者制度)	利用者数 129人	7, 531 千円
(15) 母子保護事業	6 世帯 身元保証人確保 1人	33, 674 千円
(16) 子育て短期支援事業	16人	558 千円
	里親補償保険の加入	
(17) 障がい児通所支援事業		479, 036 千円
	あゆみ学園 (指定管理者制度) 延べ2, 631人	
	丹生川いきいき広場 延べ1, 265人	
	久々野おひさま教室 延べ819人	
	国府すくすく教室 延べ1, 153人	
	第二あゆみ学園 延べ3, 504人	
	ゆりのこ ほか 延べ30, 090人	
	保育士の療育支援研修 ほか	
(18) 障がい児居宅支援事業	142人	22, 179 千円
(19) 障がい児等看護支援事業	2人	864 千円
(20) 医療的ケア児タイムケア事業	1人	3 千円
(21) つどいの広場運営事業	12か所	9, 754 千円
(22) ブックスタート事業	721人	731 千円
(23) 子育て支援金給付事業	416人	41, 600 千円
(24) ファミリーサポート事業		10, 660 千円
	託児 延べ2, 626人 相談 延べ743人	
(25) 子どもにやさしいまちづくり推進事業		6, 695 千円
	乳幼児家庭教育事業の実施 109回	
	子育て支援スタッフ研修会の開催 6回	
	子育てリフレッシュ保育等事業費補助金 15件	
	地域の遊び場づくり支援事業補助金 7件	
	サポートブック「たかやまっ子 成長のあしあと」の配付 540冊	
	「こども未来計画」の策定	
(26) 第2子以降出産祝金給付事業	223人	22, 356 千円
(27) 高等学校就学準備等支援金給付事業	782人	23, 661 千円

2. 児童保育費 2, 466, 143千円

(1) 保育施設等給付事業

私立保育所児童保育委託 21 保育園 2, 198, 545千円
 地域型保育給付費負担金 2 施設 27, 130千円

(2) 私立保育所運営費等助成事業

私立保育所運営費補助金 16 保育園 5, 190千円
 民間社会福祉事業従事者共済会補助金 7 法人 25, 389千円
 保育補助者雇上事業補助金 14 保育園 1 施設 40, 981千円
 私立保育園副食費補助金 10, 262千円
 16 保育園 2, 138人
 通園バス購入費補助金 1 法人 4, 421千円

(3) 私立保育所保育サービス支援事業

延長保育事業補助金 16 保育園 2, 432人 25, 646千円
 低年齢児保育事業補助金 10 保育園 13, 148千円
 障がい児保育事業補助金 81, 334千円
 16 保育園 2, 363人
 一時保育事業補助金 9 保育園 1, 517人 26, 570千円
 食物アレルギー対策事業補助金 7, 360千円
 16 保育園 2, 231人

3. 保育園費 1, 066, 779千円

(1) 公立保育園運営事業 134, 596千円

保育状況（令和6年度末現在）

区分	施設数	保育士	その他職員	定員	保育延べ児童数			
					3歳未満児	3歳児	4歳以上児	計
公立	8	112	33	635	1,580	978	1,845	4,403
私立	16	339	90	1,880	8,043	4,439	9,360	21,842
広域委託					38	0	18	56
計	24	451	123	2,515	9,661	5,417	11,223	26,301

(2) 公立保育園整備事業 241, 986千円

荘川保育園整備〔令和5・6年度継続費〕

(3) 休日保育事業 70千円

岡本保育園 延べ393人

(4) 地域子育て支援センター運営事業 304千円

延べ13,886人

(5) 公立保育園通園バス運営事業 3地域 1,960千円

4. 児童館費 87,174千円

児童館の運営（指定管理者制度） 85,724千円

利用者数

区分	幼児	小学生	中学生	保護者	計	開館日数	1日平均利用者数
	人	人	人	人	人	日	人
城山	5,367	2,624	348	4,544	12,883	292	44
昭和	9,821	3,469	1,105	9,242	23,637	292	81
山王	4,137	3,110	487	4,184	11,918	292	41
ふれあい	4,049	2,419	433	4,044	10,945	292	37
国府	7,422	3,788	35	6,632	17,877	293	61
計	30,796	15,410	2,408	28,646	77,260		

5. 児童手当費 1,604,861千円

(1) 児童手当給付事業 1,357,054千円

受給者数（令和6年度末現在） 5,951人

区分	支給額	児童数 （令和6年度末現在）
3歳未満	181,675千円	940人
～小学校修了前	547,005	4,687
～高等学校修了前	308,360	3,554
第3子以降	316,895	1,554
計	1,353,935	10,735

(2) 児童扶養手当給付事業 237,529千円

受給者数（令和6年度末現在） 460人

6. 子育て世帯負担軽減給付金給付費 177,908千円
 子育て世帯負担軽減給付金給付事業費 177,009千円
 受給者数 6,986人

7. 子育て世帯生活支援特別給付金給付費 705千円

○ 生活保護費 654,736千円

1. 生活保護総務費 49,457千円

2. 扶助費 605,279千円

生活保護受給者数 延べ3,666世帯 4,338人

(令和6年度末現在 291世帯 340人)

種類別内訳

区分	世帯数	人数	区分	世帯数	人数
生活扶助	3,236世帯	3,866人	出産扶助	0世帯	0人
住宅扶助	2,692	3,130	介護扶助	802	802
教育扶助	110	164	生業扶助	4	5
医療扶助	3,203	3,598	葬祭扶助	5	5

医療扶助内訳

入院			入院外		
精神	その他	計	精神	その他	計
124人	139人	263人	792人	2,543人	3,335人

○ 年金事務費 16,582千円

1. 年金事務費 16,582千円

(1) 国民年金加入状況 (令和6年度末現在)

第1号被保険者数		第3号被保険者数	計
強制	任意		
7,669人	77人	3,101人	10,847人

(2) 国民年金に関する法定受託事務の処理件数

資格異動に関する受付件数

区 分	件 数
資 格 取 得	1,521 件
資 格 喪 失	107
種 別 変 更	144
そ の 他	144
計	1,916

裁定請求等に関する受付件数

区 分	件 数
老 齢 基 礎 年 金 裁 定 請 求	0 件
障 害 基 礎 年 金 裁 定 請 求	0
遺 族 基 礎 年 金 裁 定 請 求	0
寡 婦 年 金 裁 定 請 求	0
障 害 給 付 額 改 定 請 求	0
国 民 年 金 未 支 給 請 求	620
国 民 年 金 死 亡 一 時 金 裁 定 請 求	8
特 別 障 害 給 付 金 裁 定 請 求	0
そ の 他	95
計	723

保険料免除申請等に関する受付件数

区 分	過年度分	現年度分	計
免 除 ・ 納 付 猶 予 申 請	129 件	258 件	387 件
学 生 納 付 特 例 申 請	16	47	63
計	145	305	450

- 災害救助費 2, 200 千円
 - 1. 災害救助費 2, 200 千円
 - 被災者見舞金 12 件 1, 200 千円
 - 交通・火災災害見舞金 1 件 1, 000 千円

○ 繰出金	2, 401, 425千円
1. 国民健康保険事業繰出金	645, 251千円
(事業勘定分)	
うち保険基盤安定費分	410, 641千円
未就学児均等割保険料分	5, 609千円
職員給与費等分	156, 708千円
産前産後保険料分	1, 907千円
出産育児一時金分	13, 651千円
財政安定化支援事業費	26, 628千円
その他分	30, 107千円
2. 介護保険事業繰出金	1, 345, 559千円
3. 後期高齢者医療事業繰出金	410, 615千円

4. 衛生費

8,485,044千円

○ 保健衛生費 1,413,211千円

1. 保健衛生総務費 210,830千円

(1) 公衆浴場設備改善対策事業補助金 2件 398千円

(2) 所有者不明猫保護等助成金 保護猫頭数 62頭 400千円

2. 予防費 564,256千円

(1) 健康増進事業

区 分	人 数	区 分	人 数
健 康 診 査	1,838 人	胃がん検診（X線）	4,354 人
中学3年生健康診査	582	胃がん検診（内視鏡）	188
歯周疾患検診 （うち20歳、30歳）	517 (59)	大腸がん検診	8,521
骨粗しょう症検診	685	子宮頸がん検診	5,533
肝炎ウイルス検診	542	乳がん検診	5,792
肺がん検診	9,951	前立腺がん検診	835

区 分	回 数	延べ人数
訪 問 指 導	2,738 回	2,738 人
健 康 教 育 （うちフレイル予防講座）	123 (22)	1,187 (221)
健 康 相 談	762	959

区 分	人 数	区 分	人 数
健康ポイント事業	1,158 人	眠 育 講 座	273 人
水中歩行運動	62		

(2) 結核予防活動事業

区 分	人 数	区 分	人 数
乳幼児（BCG接種者）	394 人	一般（X線撮影者）	6,732 人

(3) 予防接種事業

種 類	延べ人数	種 類	延べ人数
B 型 肝 炎	1,155 人	2 種 混 合 (ジフテリア・破傷風)	609 人
ヒ ブ	536		
小 児 肺 炎 球 菌	1,581	水 痘	855
4 種 混 合 (ジフテリア・百日咳・ 破傷風・不活化ポリオ)	590	日 本 脳 炎	2,302
		子 宮 頸 が ん 予 防	3,028
		インフルエンザ (高齢者)	15,655
5 種 混 合 (ジフテリア・百日咳・破傷 風・不活化ポリオ・ヒブ)	1,038	新 型 コ ロ ナ (高 齢 者)	4,993
		高 齢 者 肺 炎 球 菌	252
		インフルエンザ (小児)	4,642
ロ タ ウ イ ル ス	797	風 し ん (成 人)	61
麻 し ん ・ 風 し ん	967	帯 状 疱 疹 (任 意)	1,478

風しん追加対策 (成人) 抗体検査 297件 予防接種 60件

(4) こころの健康支援事業

区 分	回 数	人 数	区 分	アクセス数
こころの健康相談	12回	22人	メンタルヘルス チェックシステム	12,734件
ゲートキーパー育成講座	6回	284人		

(5) がん患者医療用補正具購入費助成事業 41件 731千円

(6) フレイル予防講座 540千円

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

(7) 子宮頸がんワクチン接種に対する助成 76,703千円

定期接種 (平成20年度～23年度生) 743件

キャッチアップ(平成9年度～19年度生) 2,285件

任意接種 (平成9年度～16年度生) 1件

(8) 感染症対策備蓄物資購入 2,831千円

3. 母子衛生費

102,633千円

(1) 母子保健事業

健診・相談実施状況

区 分	人 数
母子健康手帳交付	402 人
助産師相談	延べ347
妊婦教室	延べ298
1 か月児健診	347
4 か月児相談	415
7 か月児相談	411
10 か月児相談	447
1歳6か月児健診	488
2歳児相談	455
3歳児健診 (尿中塩分量測定)	522 (379)
障がい児療育	12

訪問指導実施状況

区 分	延べ人数
妊 産 婦	578 人
乳 児	554
幼 児	279

母子相談実施状況

区 分	延べ人数
母 性	226 人
乳 児	312
幼 児	320

(2) 不妊治療費補助金(生殖補助医療)	90件	12,662千円
(3) 不妊治療費補助金(人工授精)	24件	423千円
(4) 特定不妊治療・生殖補助医療支援利子補給金	4件	3千円
(5) 初回産科受診料補助金	4件	31千円
(6) 妊婦健康診査	5,358件	42,772千円
(7) 妊婦歯科検診	245人	1,039千円
(8) 妊婦栄養支援事業補助金	40人	145千円
(9) 産後健康診査	779人	3,492千円
(10) 産後ケア	110件	5,680千円
(11) 新生児聴覚検査	392件	1,450千円
(12) 1か月児健康診査	347件	1,383千円
(13) 出産・子育て応援給付金	777件	15,637千円
出産応援給付金	7件	
子育て応援給付金	58件	
出産応援ギフト	372件	
子育て応援ギフト	340件	
(14) 養育医療費給付金	18件	3,809千円

4. 地域医療対策費	457,988千円
(1) 休日診療事業	22,703千円
受診数 医科 978人、歯科 108人	
(2) 救急医療対策事業	
夜間在宅当番医制運営費補助金	10,950千円
病院群輪番制病院運営費補助金	30,801千円
救命救急センター運営費補助金	40,000千円
(3) 医療確保等支援事業	
高山市医療DXがんフォーラム実行委員会負担金	870千円
臨床研修支援事業補助金	14,000千円
医師確保支援事業補助金	100,000千円
病院設備整備費補助金	16,788千円
病院設備整備費補助金（PET-CT）	38,665千円
院内保育事業運営費等補助金	10,000千円
医学生実習事業補助金	350千円
三次周産期医療支援事業補助金	5,227千円
地域医療放射線医学講座補助金	11,535千円
医療人材育成確保事業補助金	1,200千円
専攻医研修支援事業補助金	763千円
指導医業務支援事業補助金	1,200千円
初期体験実習支援事業補助金	477千円
がん医療対策ネットワーク形成事業補助金	105,000千円
地域共創型飛騨高山医療者教育学講座寄附金	30,000千円
(4) 24時間電話医療相談事業	1,610千円

内容別相談件数

区 分	件 数	区 分	件 数
内 科	849 件	耳 鼻 咽 喉 科	111 件
外 科	92	泌 尿 器 科	73
整 形 外 科	144	歯 科	21
脳 神 経 外 科	132	心 療 内 科	333
小 児 科	510	精 神 科	256
産 婦 人 科	68	そ の 他	35
眼 科	47		
皮 膚 科	102	計	2,773

(5) 救急安心センター（#7119救急電話相談）事業 1,145千円
 相談件数 514件

5. 生活環境費 4,030千円

(1) 生活環境保全事業 3,152千円

大気環境常時測定局による大気汚染の監視

主要11河川（宮川・大八賀川・江名子川・苔川・川上川・荒城川・高原川・小八賀川・小鳥川・庄川・飛驒川 計19地点）の水質調査、水質汚濁状況の把握

環境配慮行動促進事業補助金 3件 2千円

グリーンライフin飛驒ポイント発行 101千円

環境配慮事業所認証制度 5件 99千円

公害苦情相談件数

大気汚染	水質汚濁	騒音	悪臭	その他	計
22件	12件	5件	3件	4件	46件

(2) アスベスト対策事業

アスベスト対策事業補助金 9件 878千円

6. 火葬場費 73,474千円

(1) 火葬場管理事業 62,870千円

3施設（指定管理者制度）

火葬件数

区分	死体		死胎	産汚物	犬・ねこ・その他
	10歳以上	10歳未満			
高山市営火葬場	859件	2件	8件	0件	259件
高山市営久々野火葬場	315	1	1	0	35
高山市営庄川火葬場	13	0	0	-	-
計	1,187	3	9	0	294
光明苑（飛驒市）	86	0	0	-	-
松ヶ丘公園斎場（飛驒市）	15	0	0	-	-

※飛驒市施設の火葬件数は高山市民のみ

※飛驒市施設の年齢区分は12歳以上と12歳未満

(2) 火葬場建設事業 10,604千円

新火葬場建設基本計画の策定に向けた調査等

○ 清掃費 6,494,700千円

1. 清掃総務費 42,426千円

公衆便所維持管理 31,107千円

公衆便所維持管理 10か所

浄化槽設置整備事業補助金 15基 11,310千円

2. 塵芥処理費 6,261,624千円

(1) ごみの収集処理状況

区 分	収 集 ・ 搬 入 量			搬 入 の 内 訳			一 日 平 均 処 理 量
	直接収集	自己搬入	拠点・ 集団回収	焼却ごみ	埋立ごみ	資源ごみ	
家庭系 一般廃棄物	15,610t	1,869t	1,241t	12,595t	2,416t	3,709t	51.3t
事業系 (産廃含む)	0	9,868	0	8,167	1,313	388	27.0
計	15,610	11,737	1,241	20,762	3,729	4,097	78.3

(2) 資源化施設処理状況

びん	ペット ボトル	缶	発 泡 スチロール	プラスチック 製容器包装	紙 製 容器包装	小型家電	リフォーム 製 品
776t	424t	199t	9t	591t	427t	283t	327個

(3) 資源化に対する助成等

生ごみ堆肥化装置設置補助金 53件 1,084千円

資源回収事業奨励金 65団体 3,828千円

(4) 収集及び資源化事業

ごみ収集委託 339,953千円

プラスチック製容器包装選別等委託 36,613千円

紙製容器包装選別等委託 9,465千円

缶・びん・ペットボトル・不燃ごみ選別等委託 86,035千円

拠点集積所管理・資源化委託 24,594千円

粗大ごみリフォーム作業委託 3,642千円

ごみステーション看板更新 3,756千円

(5) 環境調査事業

土壌、水質、大気のダイオキシン類等の調査 6,653千円

(6) ごみ処理施設建設事業

ごみ処理施設建設工事〔令和4～7年度継続費〕

4,775,100千円

建設敷地造成工事〔令和4～7年度継続費〕

243,113千円

建設工事監理等業務委託〔令和4～7年度継続費〕

31,590千円

第1次埋立処分地跡地利用実施設計業務委託

16,170千円

ごみ処理施設解体調査業務委託

7,636千円

3. し尿処理費

190,650千円

し尿処理状況

区分	地域	年間 収集量	年間 処理量	実稼動 日数	一日平均 収集量	一日平均 処理量
環境センター	高山、 丹生川、 清見、荘川	13,856 kl	16,159 kl	365日	37.96 kl	44.27 kl
久々野 衛生センター	一之宮、 久々野、 朝日、高根	4,857	8,103	365	13.31	22.20

○ 上水道費

302,133千円

1. 上水道費

302,133千円

上水道事業負担金等

○ 繰出金

275,000千円

1. 国民健康保険事業繰出金

275,000千円

(直営診療施設勘定分)

5. 農林水産業費

2, 336, 172 千円

○ 農業費 691, 023 千円

1. 農業委員会費 53, 622 千円

(1) 農地利用の最適化の推進

農業委員 19名 農地利用最適化推進委員 45名

(2) 農地法関係事務処理状況

区 分	件 数	面 積
3 条 (権 利 移 動)	85 件	223,519 m ²
4 条 (転 用)	39	15,860
5 条 (転用のための権利移動)	118	81,559

(3) 農業者年金受給状況

経営移譲年金	老齢年金	計
264 人	390 人	654 人

2. 農業総務費 152, 818 千円

(1) 農業振興関係団体負担金 5, 351 千円

飛騨農業振興会ほか3団体

(2) 高山市農業振興地域整備計画基礎調査業務委託 7, 260 千円

3. 農業振興費 484, 583 千円

(1) 営農推進対策事業 45, 072 千円

地域農業組織強化支援事業補助金

経営所得安定対策事業補助金

水稲病虫害共同防除事業補助金 12 団体

農地集積担い手補助金 19 件 30.59ha

就農支援農地確保事業補助金 2 件 1.09ha

環境王国認定市町村連絡協議会負担金

農業地域計画の策定

市場機能向上設備導入補助金

(2) 農業体験施設等管理事業 41, 208 千円

荒城農業体験交流館 (指定管理者制度) ほか

(3) 農作物獣害防止対策事業

67,852千円

捕獲頭(羽)数

イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	カラス
757 頭 (22)	1,001 頭 (233)	101 頭 (2)	30 羽
ツキノワグマ	ニホンカモシカ	その他	計
74 頭	11 頭	318 頭 羽	2,292 頭・羽 (257) 頭

※ () の数値については、イノシシは狩猟期間中の捕獲、ニホンジカ・ニホンザルは個体数調整捕獲

クマ出沒による緊急出動報酬 9件 18回

捕獲技術者育成支援 技術者 19人

鳥獣被害対策実施隊員報酬 290人(うち 捕獲補助者100人)

農作物獣害防止対策事業補助金 12件 36.99ha

ニホンジカの個体数調整捕獲事業 捕獲 233頭

ニホンザルの個体数調整捕獲事業 捕獲 2頭

(4) 農業制度資金等利子補給事業

365千円

農業経営基盤強化資金利子補給金 15件

新型コロナウイルス対策利子補給金 3件

(5) 新規就農者等育成支援事業

42,153千円

就農研修支援 12件

農業後継者育成事業補助金 3団体

新規就農者規模拡大事業補助金 14件

青年就農者支援事業補助金 16件

農業後継者等就農支援給付金 8件

農業後継者海外派遣研修事業 2件

(6) 地域特産物振興助成事業

1,104千円

発掘(桃) 1件

育成(山椒、りんご、なす、とうもろこし) 4件

(7) 6次産業化支援事業

196千円

6次産業化支援事業補助金 1件

(8) 農業施設等整備費助成事業

95,629千円

農業総合整備事業補助金 12件

雨よけハウス整備、機械導入等への助成

強い農業・担い手づくり支援事業補助金 2件

中山間地域等担い手育成支援事業補助金 1件

農業用施設災害対策事業補助金 15件

(9) スマート農業導入事業 3,588千円

スマート農業技術導入支援事業補助金 5件

(10) 地産地消推進事業 4,280千円

学校給食地産地消推進事業補助金

地産地消料理教室 ほか

学校給食飛騨こしひかり利用促進事業補助金

(11) 環境保全型農業推進事業 4,617千円

環境保全型農業直接支払 3件 71.44ha

有機転換推進事業補助金 1件 1.21ha

(12) 中山間地域等直接支払事業 172,420千円

94協定 1,246ha

(13) 耕作放棄地再生利用事業補助金 6,099千円

4件 1.66ha

○ 畜産業費 253,003千円

1. 畜産総務費 64,819千円

2. 畜産振興費 188,184千円

(1) 繁殖雌牛導入支援事業 2,266千円

導入資金利子補給 6件 260頭

導入資金保証料補給 8件 20頭

(2) 家畜防疫衛生事業 678千円

家畜への防疫対策

(3) 家畜人工授精事業 27,521千円

人工授精 3,011件、受精卵移植 207件、採卵 31件

(4) 家畜診療所運営事業 19,299千円

家畜診療所の運営

(5) 繁殖牛舎整備費助成事業 9,319千円

繁殖牛舎等建設支援事業補助金

省力化等施設整備5件、自給飼料拡大支援1件

(6) 家畜改良推進事業 59,060千円

	粗飼料価格高騰対策事業	140件	
(7)	牧場運営事業		21,749千円
	5牧場 延べ	44,085頭	
(8)	優良飛騨牛固定推進事業		22,934千円
	優良雌牛保留対策事業補助金	66頭	
	優良乳用牛保留・導入対策事業補助金	30頭	
(9)	飛騨食肉センター助成事業		25,358千円
○	林業費		410,734千円
1.	林業総務費		111,530千円
	林道工事	31件	24,520千円
2.	林業振興費		264,108千円
(1)	市有林整備事業		8,478千円
	間伐	11.07ha	
(2)	林道整備事業		26,326千円
	林道八幡高山線宮・高山区間建設事業負担金		
	林道改良 八日町線改良工事	11.0m	
	林道橋りょう点検	12橋	
(3)	林業担い手育成事業		2,368千円
	林業就業移住者や県立森林文化アカデミー学生に対する助成	ほか	
(4)	生活環境保全林管理事業		16,620千円
	生活環境保全林の維持管理		
(5)	緑の保全事業補助金		57,514千円
	間伐、間伐材利用促進、未利用資源活用促進	ほか	
(6)	100年先の森林づくり推進事業		152,802千円
	森林経営管理アドバイザーの配置		
	森林推定地番図の作成	537.43ha	
	森林境界明確化の推進	84.00ha	
	重点区域等森林の整備（災害に強い森林づくり）	10.74ha	
	林道機能強化	24箇所	
	市民提案型森林づくりの推進	12件	
	森林作業道の修繕に対する助成	28箇所	24,557千円
	スマート林業機器導入等に対する助成	4件	877千円
	市有林における広葉樹資源量の調査		

ぎふ木遊館サテライト施設（ひだ木遊館）の整備に対する助成

18,334千円

3. 分収造林費 35,096千円

間伐（一之宮地域、荘川地域、国府地域） 29.06ha

○ 農業土木費 476,900千円

1. 農業土木総務費 342,433千円

農業用施設修繕 57か所 153,677千円

農村環境多面的機能支払事業 188,756千円

82組織 2,814ha

2. 土地改良費 134,467千円

(1) 県営土地改良事業負担金 114,746千円

中山間地域総合整備事業

南高山地区、西高山地区

かんがい排水整備事業

中根地区、長倉地区、上野平地区、高原地区

ため池等整備事業

小屋名第2ため池、菅沢ため池

農道施設強化対策事業

小屋名橋、島橋

農村防災減災事業

久々野防災2期地区、宮川防災地区

(2) 土地改良事業 19,721千円

大西揚水機場（加圧）ポンプ整備

土地改良施設維持管理適正化事業負担金 9地区

○ 下水道費 467,533千円

1. 下水道事業会計負担金等 467,533千円

○ 農林水産業費 36,979千円

1. 地方卸売市場事業繰出金 36,979千円

6. 商 工 費

2, 939, 472 千円

○ 商工費

1, 574, 872 千円

1. 商工振興費

1, 389, 781 千円

(1) 中小企業融資事業

区 分	預 託 金	融 資 件 数		融 資 金 額	
		6 年度末	6 年度分	6 年度末	6 年度分
県保証協会小口融資	千円 276,600	件 451	件 146	千円 1,224,029	千円 592,200
県保証協会経営 安定特別資金融資	279,600	282	112	1,408,065	846,820
創業支援資金融資	54,830	61	21	319,946	135,580

中小企業資金融資保証料補給金 258 件 26,562 千円

中小企業資金融資利子補給金 502 件 16,860 千円

創業支援資金融資保証料補給金 21 件 8,262 千円

創業支援資金融資利子補給金 51 件 3,601 千円

新型コロナウイルス対策保証料補給金（条件変更分） 46 件
1,852 千円

新型コロナウイルス対策利子補給金 463 件 52,597 千円

新型コロナウイルス対策伴走支援型融資利子補給金 412 件
108,114 千円

原油価格・物価高騰等対策資金融資利子補給金 67 件
10,483 千円

(2) 岐阜県中小企業資金融資利子補給金 822 件 72,648 千円

(3) 小規模事業者経営改善資金融資利子補給金 30 件 352 千円

(4) 伝統的工芸品産業研修事業費補助金 17,950 千円

伝統的工芸品産業 1 事業所 1 人

伝統的工芸品由来産業 2 事業所 2 人

伝統建築産業 12 事業所 15 人

(5) 飛騨漆の森プロジェクト支援事業

飛騨漆の森プロジェクトに対する助成 103 千円

漆山（市有林）の整備 1,089 千円

(6) 伝統的工芸品産業振興貸付金	13,800千円
原材料共同購入資金貸付（飛騨春慶、一位一刀彫）	
(7) 飛騨高山の名匠認定制度 10人	384千円
優れた技術と豊富な経験を有する技能者を飛騨高山の名匠として認定	
(8) 商工振興関係補助金	51,927千円
産業振興協会、商工会等各種団体	
(9) 物産宣伝推進事業	14,480千円
飛騨高山展補助金	8,000千円
京王百貨店新宿店、名鉄百貨店本店	
産業振興協会の組織強化に対する助成	3,000千円
(10) 商店街振興事業	5,242千円
まちの魅力アップ応援事業補助金 1件	535千円
商店街アーケード等整備支援事業補助金 4件	4,059千円
商店街活性化支援事業補助金 3件	475千円
(11) 中心市街地活性化事業	41,758千円
株式会社まちづくり飛騨高山が行う事業への助成	31,319千円
飛騨高山サマーフェスティバル補助金	5,010千円
中心市街地活性化事業補助金（空き店舗対策）の拡充 62件	16,968千円
まちなか定住促進事業補助金 1件	1,500千円
タウンマネージャーの育成	5,291千円
飛騨高山にぎわい交流館「大政」の運営	5,070千円
(12) 特定創業支援事業補助金 31件	24,924千円
(13) 創業者持続化支援セミナー	290千円
(14) インキュベーション推進事業	1,566千円
飛騨高山インキュベーションセンターの運営	
(15) 事業承継支援事業	
事業承継マッチングプラットフォーム連携事業	480千円
事業承継関連融資保証料補給金 3件	2,260千円
事業承継関連融資利子補給金 23件	5,698千円
(16) 企業誘致対策事業	82,896千円
企業立地補助金 12件	47,280千円
飛騨高山お試しサテライトオフィスの運営	3,477千円
地域経済循環創造事業補助金	31,800千円

- (17) 道の駅、ウッド・フォーラム飛騨施設管理事業 7施設 (指定管理者制度) 66,267千円
 飛騨街道なぎさ地質調査 9,294千円
 (18) 地域経済戦略事業 126千円
 地域経済懇談会の開催 99千円
 (19) 中小企業新技術導入事業
 デジタル技術活用推進支援事業補助金 39件 8,360千円

2. 労政振興費 179,875千円

- (1) 勤労者の福祉向上、雇用促進
 メールマガジン「労政555」の発信 12回
 職業紹介所の設置
 (2) 若者地元就職支援事業
 若者地元就職支援金 277件 27,700千円
 若者地元就職支援事業補助金 49件 4,137千円
 (3) 奨学金返済支援事業補助金 53,096千円
 継続分 294件、新規分 65件
 (4) 勤労者融資事業

区 分	預 託 金	融 資 件 数		融 資 金 額	
		6年度末	6年度分	6年度末	6年度分
勤労者生活安定資金	千円 11,000	件 19	件 4	千円 15,903	千円 6,600
勤 労 者 住 宅 資 金	20,000	13	-	27,329	-

- 勤労者生活安定資金融資保証料補給金 4件 175千円
 育児介護休業資金融資利子補給金 1件 1千円
 (5) シルバー人材センター補助金 21,000千円
 (6) 中小企業事業所内保育施設運営費等補助金 1件 4,809千円
 (7) 雇用促進協議会補助金 2,500千円
 市内若手社員向けセミナー「YAONA!」開催に対する助成
 (8) インターンシップ促進事業補助金 23件 1,266千円
 (9) 求人情報発信支援事業補助金 9件 1,350千円
 (10) 外国人材活用支援事業補助金 44件 6,184千円
 (11) 子ども夢創造事業 (しごと体験) 590千円
 (12) ITリスキリングセミナー 2,497千円
 (13) 働き方改革セミナー 4回 172千円

3. 消費行政費 5, 216 千円

- (1) 消費生活の安定
 - 消費生活相談 181 件
 - 無料法律相談 92 件
- (2) 消費者教育の推進
 - 出前消費生活講座
 - 啓発リーフレット等の配布
- (3) 計量検査による消費者保護
 - 商品量目立入検査 5 店舗

○ 観光費 1, 302, 600 千円

1. 観光振興費 367, 697 千円

観光客入込数（令和6年）

宿 泊 客	日 帰 り 客	計
2,249 千人	2,173 千人	4,422 千人

(1) 誘客宣伝事業

- 観光パンフレット・ポスター等作成 6, 860 千円
- 高山祭協賛会補助金 2, 000 千円
- 観光協会補助金 10 団体 13, 740 千円
- 飛騨高山観光客誘致推進協議会負担金 16, 000 千円
 - 官民連携による誘客キャンペーン
- 飛騨地域観光協議会負担金 5, 000 千円
- 観光客誘致推進事業補助金 100, 000 千円
- 観光イベント開催支援補助金 22, 843 千円
- 飛騨・高山コンベンションビューロー補助金 6, 063 千円
- コンベンション開催支援補助金 44 件 10, 648 人 10, 720 千円
- 教育旅行促進事業補助金 39 校 5, 729 人 9, 336 千円
- 体験プログラム利用促進事業補助金 6, 853 人 19, 301 千円
- 観光施設等バリアフリーモニターツアー調査 1, 389 千円
- 持続可能な地域の実現に向けた観光課題対策事業業務委託 23, 100 千円

2. 観光施設費

796,642千円

(1) 入館・利用者数等

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨民俗村	213,319人	胡桃島キャンプ場	1,764人
乗鞍高原飛騨高山キャンプ場	480	野麦峠お助け小屋	3,992
岩舟河川公園	320	野麦オートビレッジ	1,734
乗鞍バスターミナル	20,042	塩沢温泉七峰館	13,027
朴の木平駐車場	17,310	しぶきの湯遊湯館	134,674
ジョイフル朴の木	19,634	四十八滝公園	39,872
パスカル清見オートキャンプ場	2,475	新穂高駐車場	23,064台
そばの里荘川	21,343	飛騨高山観光案内所	102,653人
荘川の里	2,268	奥飛騨温泉郷観光案内所	11,164
桜香の湯	66,647		

(2) 観光施設運営事業

376,836千円

17施設（うち指定管理者制度 15施設）

観光施設改修整備

しぶきの湯遊湯館温泉ポンプ等更新工事 ほか

(3) 飛騨民俗村再整備事業

79,761千円

飛騨民俗村の旧前田家住宅等修理工事、文学散歩道舗装工事 ほか

(4) 奥飛騨温泉郷活性化事業

150,431千円

新穂高駐車場自動料金精算システム整備工事 ほか

(5) スキー場運営事業

163,910千円

旧飛騨舟山スノーリゾートアルコピアのリフト解体 ほか

(6) 観光案内所運営事業

25,704千円

2施設

3. 自然公園費	138,261千円
乗鞍山麓五色ヶ原の森管理・運営（指定管理者制度）	40,567千円
入山者数 2,986人	
乗鞍スカイライン道路パトロール	6,812千円
乗鞍自動車利用適正化協議会負担金	20,000千円
入込客数 38,007人	
白山ユネスコエコパークの推進	1,159千円
飛騨山脈ジオパークの推進	2,787千円
県中部山岳国立公園活性化推進協議会負担金	9,804千円
県営中部山岳国立公園施設整備事業負担金	34,811千円
中部山岳国立公園指定90周年記念事業負担金	100千円

○ 繰出金	62,000千円
1. 観光施設事業繰出金	62,000千円

7. 土木費

6, 607, 623千円

○ 土木管理費 99, 455千円

1. 土木管理費 99, 455千円

道路交通体系等充実のため各同盟会において関係機関へ要望

区 分	事 務 局
富山高山連絡道路（国道41号）整備促進期成同盟会	富山市
国道360号改修促進期成同盟会	飛騨市
国道361号改修促進期成同盟会	高山市
飛騨地域基盤整備促進期成同盟会	高山市

○ 道路橋りょう費 3, 931, 520千円

1. 道路橋りょう総務費 286, 677千円

(1) 急傾斜地崩壊対策事業 30, 012千円

下ミセノ地区（松之木町）

(2) 道路台帳加除、市道未登記処理 60, 992千円

2. 道路橋りょう維持費 869, 436千円

(1) 道路橋りょう維持修繕事業 766, 566千円

道路維持修繕

(2) 道路施設点検調査 63, 543千円

橋りょう 60か所、トンネル 3か所、シェッド 3か所

3. 道路新設改良費 580, 212千円

(1) 道路新設改良事業 276, 667千円

旅行村線 工事 225, 336千円

名張上切線 委託・工事 23, 725千円

山口松之木1号線 委託・用地・補償・工事 21, 733千円

石浦74号線 委託 3, 015千円

天満上岡本線 工事委託（県） 2, 858千円

(2) 橋りょう長寿命化改良事業 117, 802千円

徳野橋 45, 054千円

栗尾橋 29, 063千円

中尾橋 27, 466千円

4. 交通安全対策費 194,881千円

(1) 交通安全施設整備事業

ガードレール・防護柵設置	349.8m	19,075千円
道路反射鏡設置	16基	1,484千円
道路照明設置	2基	374千円
道路照明（LED化）	112基	71,495千円
区画線設置		20,224千円
その他交通安全施設修繕等		6,106千円

(2) バリアフリー対策事業 23,269千円

歩車共存型道路整備 天満桐生線 ほか

(3) 臨時駐車場対策事業 25,780千円

高山祭（春・秋）、ゴールデンウィーク、お盆休み

5. 除雪対策費 2,000,314千円

降雪日数	66日
降雪累計	322cm
日最高降雪量	22cm（2月5日）
日最深積雪量	66cm（2月9日）

区分	車道除雪	歩道除雪	計
高山	422,358千円	53,121千円	475,479千円
丹生川	174,298	1,451	175,749
清見	95,550	1,197	96,747
荘川	96,514	—	96,514
一之宮	43,102	3,287	46,389
久々野	94,160	303	94,463
朝日	88,750	1,903	90,653
高根	54,095	—	54,095
国府	174,658	3,582	178,240
上宝	181,094	5,314	186,408
計	1,424,579	70,158	1,494,737

除雪委託基本補償 機械432台、待機138社 267,744千円

消融雪側溝整備（名田八軒町線） 26,995千円

機械器具費（除雪ドーザ購入） 3台 47,303千円

道路融雪設備（石浦大洞線） 135,089千円

○ 河川費		215,505千円
1. 河川維持費		215,505千円
(1) 普通河川整備事業		107,557千円
(2) 河川浚渫工事		69,214千円
阿矢谷川 ほか7河川		
(3) 景観美化のための河川草刈		29,825千円
宮川、川上川、大八賀川 ほか		
(4) 河川、水門調査		952千円
○ 都市計画費		1,266,422千円
1. 都市計画総務費		175,413千円
(1) 都市計画推進事業		
車両流入抑制対策に係る実証実験の実施		10,171千円
駐車場整備計画の更新に係る調査		3,960千円
(2) 建築確認申請		
建築確認申請	1件	
位置指定道路	5件	
都計法53条	7件	
(3) 土地利用規制		
国土法売買等届	27件	
(4) 建築物耐震総合対策事業		20,520千円
木造住宅・建築物・伝統構法耐震診断	96件	
木造住宅・伝統構法耐震補強	6件	
耐震シェルター設置	2件	
(5) 空家等対策事業		5,148千円
空家等除却	5件	
空家相談会の開催		
空家等の調査		
(6) 伝統的大工技術継承事業		11,005千円
建造物修景等	30件	

2. 街路事業費	493,212千円
(1) 松之木千島線整備事業	459,267千円
松之木地区 委託・用地・補償・工事〔令和5～7年度継続費〕	437,311千円
千島地区 委託・補償・工事	15,800千円
(2) 西之一色花岡線整備事業	12,511千円
委託	
3. 中部縦貫自動車道等推進費	30,817千円
中部縦貫自動車道等の高速道路や地域高規格道路等の早期事業促進に対する要望活動の実施、地権者・地域住民への説明会協力	
4. 景観保全総務費	150,992千円
(1) 緑地保全推進事業	4,886千円
ハイキングウィークの開催（松倉山、城山）	565人
みどりの保全契約緑地奨励金	71件
市指定保存樹等管理補助金	13件
(2) 景観保全奨励事業	11,425千円
景観デザイン賞の審査・表彰	
市街地景観保存区域保存会補助金	11件 1,231千円
高山の景観にふさわしい看板補助金	3件 368千円
景観形成事業（塀等）補助金	3件 528千円
市街地景観保存区域建造物修景事業補助金	6件 9,013千円
(3) 無電柱化整備事業	124,411千円
上一之町花里線	
5. 公園管理費	368,761千円
公園管理事業	
都市公園 36か所、地区公園 34か所	
まちかどスポット 107か所、街路樹 49路線	
（うち指定管理者制度 都市公園 5か所、地区公園 6か所）	
北山公園公衆便所改築工事に係る設計	3,114千円
赤保木公園再整備	21,512千円
原山市民公園大型複合遊具等設計及び設置	128,730千円
原山市民公園公園施設再整備	41,603千円

6. 駐車場管理費

47,227千円

(1) 自動車駐車場（指定管理者制度、高山駅西のみ直営施設）

利用状況

区 分	駐車能力	利用台数	区 分	駐車能力	利用台数
広 小 路	普 33 台	27,425 台	空 町	普 128 台	139,700 台
神 明	普 52	42,643	か じ 橋	普 52	13,266
	大 17	13,276			
弥 生 橋	普 21	21,200	天 満	普 92	28,898
				大 10	149
え び 坂	普 55	21,394	不 動 橋	普 62	29,320
				大 10	305
花 岡	普 155	54,655	高 山 駅 西	普 130	35,288
				大 10	3,631
計				普 780	413,789
				大 47	17,361

(2) 自転車駐車場（直営施設）

利用状況

区 分	駐車能力	利用台数	区 分	駐車能力	利用台数
高 山 駅 西	200 台	1,875 台	高 山 駅 東	200 台	5,840 台
計				400 台	7,715

- 住宅費 147,394千円
 - 1. 住宅管理費 147,394千円
 - (1) 市営住宅維持管理事業 96,173千円
三福寺団地家屋借上 ほか
 - (2) 市営住宅改修事業 35,335千円
下岡本団地屋根塗装工事 ほか

- 下水道費 947,327千円
 - 1. 下水道事業会計負担金等 947,327千円

8. 消 防 費

1, 871, 726 千円

○ 消防費 1, 871, 726 千円

1. 常備消防費 1, 357, 686 千円

火災出動 40件、救急出動 4, 894件、救助出動 54件

2. 消防団費 226, 035 千円

火災出動、風水害等、行方不明者の捜索 22件

消防団員用防寒衣、耐切創性手袋の配備

消防団の状況

区 分	団本部	支団本部	分団数	団員数
団 本 部	1			30
高 山 支 団		1	9	389 (11)
丹 生 川 支 団		1	5	188 (11)
清 見 支 団		1	4	179 (28)
荘 川 支 団		1	3	76 (14)
一 之 宮 支 団		1	3	124 (20)
久 々 野 支 団		1	3	193 (4)
朝 日 支 団		1	3	118 (16)
高 根 支 団		1	2	50 (23)
国 府 支 団		1	3	198
上 宝 支 団		1	3	117 (10)
計	1	10	38	1,662 (137)

※ () は災害活動団員〈内数〉

3. 消防施設費 288, 005 千円

高機能消防指令システム等整備事業〔令和6～8年度継続費〕

15, 477 千円

消防団車庫解体 清見支団旧坂下班 1, 276 千円

消防車両整備 小型動力ポンプ付き積載車等 215, 267 千円

消防団安全装備購入（夜間照明器具等） 1, 873 千円

初期消火資器材の新設 27式 4, 778 千円

消火栓の計画的更新 14基 9, 950 千円

9. 教育費

7, 981, 840千円

○ 教育総務費 629, 771千円

1. 教育委員会費 4, 097千円

教育委員会の開催 定例会 12回、臨時会 4回

教育委員会規則等の議決 36件

2. 事務局費 455, 501千円

(1) 私学振興補助金 1, 425千円

(2) 高等学校定時制通信制教育補助金 500千円

(3) 高等学校通学費等補助金 16, 121千円

(4) 駐輪場利用者支援補助金 653千円

(5) 私立幼稚園運営費補助金 1, 026千円

(6) 私立幼稚園施設型給付費負担金 116, 466千円

(7) 私立幼稚園施設等利用費負担金 59, 859千円

(8) 私立幼稚園副食費補助金 2, 628千円

(9) 教育研究所運営事業 42, 999千円

いじめ防止アドバイザー・緊急サポートスタッフの配置

インターネットを活用した在宅学習環境の整備

であい塾、研修センター、人権教育、教育相談

教育支援センターの運営

I C T機器運用支援ヘルプデスクの設置

学びの多様化教室「にじ色」の運営 ほか

(10) 教職員健康管理（定期健康診断） 2, 350千円

(11) 外国青年（外国語指導助手）招致事業 13人 56, 528千円

(12) 学校保健会補助金 2, 700千円

(13) 教員住宅維持管理 4, 650千円

3. スクールバス管理費 170, 173千円

(1) スクールバス購入 2台（朝日、国府） 37, 750千円

(2) 学びの多様化教室「にじ色」の通学支援 2, 640千円

○ 小学校費 3, 384, 236千円

1. 学校管理費 482, 493千円

児童の木製机・椅子購入 60セット

2. 教育振興費	505,072千円
(1) 要保護・準要保護等児童援助費 333人 新入学用品費等の入学前支給	17,100千円
(2) 特色ある学校経営推進協議会補助金	5,000千円
(3) 教育備品の充実（教材、図書）	39,879千円
(4) スクールカウンセラー配置事業 カウンセリング時間 399時間	1,995千円
(5) 心の教育推進事業 保健相談員 47人 特別支援員 54人	95,343千円
(6) あたたかな人間関係づくりのための心理検査	1,886千円
(7) 外部講師活用事業 85人	1,774千円
(8) 校務支援システムの運用	4,389千円
(9) 図書館指導員の全校配置	38,372千円
(10) 1人1台タブレット端末の配置	52,687千円
(11) 電子黒板の配置	37,975千円
(12) 教師用指導書等（デジタル教科書を含む）の購入	73,128千円
(13) インターネットを活用した在宅学習環境の整備	2,315千円
(14) 学習指導員・スクールサポートスタッフの配置	14,542千円
(15) 社会科副読本「飛騨の高山」、「わたしたちのまち高山」の発行	1,309千円
(16) 図書館への新聞配備	915千円

3. 学校整備費	2,396,671千円
荘川義務教育学校整備〔令和5・6年度継続費〕	
山王小学校プール改修〔令和6・7年度継続費〕	

○ 中学校費	581,728千円
1. 学校管理費	230,287千円
生徒の木製机・椅子購入 40セット	
2. 教育振興費	276,876千円
(1) 要保護・準要保護等生徒援助費 192人 新入学用品費等の入学前支給	18,644千円
(2) 特色ある学校経営推進協議会補助金	3,200千円
(3) 各種大会派遣補助金	5,476千円

(4) 部活動補助金	1, 605千円
(5) 教育備品の充実（教材、図書）	33, 543千円
(6) 心の教育推進事業	38, 087千円
保健相談員 21人 特別支援員 22人	
(7) あたたかな人間関係づくりのための心理検査	1, 020千円
(8) 外部講師活用事業 57人	1, 584千円
(9) 通学路照明灯の整備・維持管理	1, 375千円
(10) 校務支援システムの運用	2, 772千円
(11) 図書館指導員の全校配置	22, 216千円
(12) 1人1台タブレット端末の配置	28, 826千円
(13) 部活動指導員の配置 23人	5, 598千円
(14) 地域スポーツ団体等指導者の配置 23人	3, 223千円
(15) 電子黒板の配置	21, 305千円
(16) デジタル教科書の購入	3, 227千円
(17) インターネットを活用した在宅学習環境の整備	1, 459千円
(18) 学習指導員・スクールサポートスタッフの配置	6, 898千円
(19) 図書館への新聞配備	911千円
(20) プログラミング学習教材の購入	2, 033千円

3. 学校整備費 74, 565千円

 東山中学校屋内運動場長寿命化改修事業〔令和4～6年度継続費〕

 丹生川中学校屋内運動場長寿命化改修事業〔令和6・7年度継続費〕

○ 社会教育費 1, 004, 149千円

1. 社会教育総務費 42, 361千円

(1) 市民憲章推進事業 4, 582千円

 高山市民憲章推進協議会補助金（花いっぱい運動等）

2. 文化会館費

134,183千円

(1) 文化会館管理事業（指定管理者制度）

92,124千円

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
大 ホ ー ル	55 件	33,471 人
小 ホ ー ル	91	18,992
そ の 他	1,185	34,942
計	1,331	87,405

(2) 文化会館整備事業

4,764千円

防火シャッター改修工事 ほか

3. 公民館費

91,688千円

(1) 公民館管理事業

48,130千円

13施設（うち指定管理者制度 5施設）

利用状況

利用件数 8,194件 利用者数 170,725人

※高山市民文化会館（公民館部分の実績）を含む

(2) 公民館整備事業

21,611千円

久々野公民館高圧設備改修 ほか

4. 女性青少年推進費

35,479千円

(1) 女性青少年会館等管理事業（指定管理者制度）

29,469千円

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
勤 労 青 少 年	492 件	4,363 人
その他(女性・青少年団体等)	1,751	13,807
計	2,243	18,170

(2) 女性青少年会館整備事業

暖房設備の更新 ほか

1,722千円

(3) 青少年健全育成事業

1,882千円

(4) 二十歳のつどい開催事業

2,406千円

5. 図書館費

251,895千円

(1) 図書館管理事業（指定管理者制度）

229,409千円

利用状況

開館日数	来館者数	新規登録者数	総登録者数
336日	342,476人	891人	19,279人
貸出利用者数	貸出点数	相互貸借(借受数)	相互貸借(貸出数)
126,731人	357,265点	637点	544点

図書整備

	一般書	児童書	視聴覚資料
購入実績	8,003点	2,382点	226点
蔵書数	213,569点	80,152点	8,127点

(2) 図書館整備事業

LED照明器具更新 ほか

2,796千円

6. 文化振興費

57,634千円

(1) 飛騨春慶弦楽器活用

2,000千円

(2) 文化芸術活動支援事業補助金 10件

6,164千円

(3) 「清流の国ぎふ」文化祭2024の開催

6,268千円

(4) 美術展覧会等開催事業

4,321千円

市美術展覧会 出品 257点

市が保有する美術品の展示等活用

(5) 文化芸術鑑賞事業

24,000千円

小学校芸術鑑賞 狂言、コンサート

市民文化芸術鑑賞 コンサート、落語 ほか

子ども夢創造事業 飛騨版画講座 ほか 全4回 134人

(6) 文化伝承館管理事業（指定管理者制度）

5,401千円

7. 文化財費

167,694千円

(1) 伝統的建造物群保存地区保存修理事業

24,397千円

修理・修景 4件

(2) 伝統的建造物群保存地区防災対策事業

16,947千円

土蔵防災対策 2件

(3) 伝統的建造物群保存地区拡大事業

38千円

新規選定に向けた取組みの推進

- (4) 高山祭屋台・屋台蔵保存修理事業 40,818千円
 屋台 仙人台、恵比須台、石橋台、大八台、宝珠台
 屋台蔵 金鳳台蔵
- (5) 歴史遺産等保存活用事業 1,935千円
 文化財保存活用地域計画の策定 ほか
- (6) 市内遺跡発掘調査事業 9,702千円
 遺跡確認調査、高山城跡の保存活用に向けた調査 ほか
- (7) 指定文化財保存修理事業 11,769千円
 臥龍のサクラ、東山白山神社神楽台、角正、
 木地師の集団墓地、塚腰のマツ ほか
- (8) 文化財保護事業 58,069千円
 高山祭屋台管理費補助金、国指定文化財管理補助金、
 無形文化遺産伝承事業補助金 ほか
- (9) 歴史資料購入事業 4,019千円
 郷土関係資料の購入
 岐阜県指定史跡「広瀬城跡」用地の公有化

8. 文化財施設費 148,359千円

- (1) 文化財施設管理事業 116,966千円
 飛騨高山まちの博物館等公開施設の維持管理
 9施設（うち指定管理者制度 7施設）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山まちの博物館	222,699人	荒川家住宅	2,632人
風土記の丘学習センター	4,289	飛騨位山文化交流館	10,337
市政記念館	157,878	久々野歴史民俗資料館	1,322
松本家住宅	1,347	上宝ふるさと歴史館	1,921
宮地家住宅	2,581	計	405,006

金森長近生誕500年記念事業の実施

- (2) 飛騨高山まちの体験交流館管理事業（指定管理者制度） 31,393千円
 利用者数 299,291人
 体験者数 9,641人
 交流広場イベント開催数 24回

9. 生涯学習推進費 74,856千円
- (1) 生涯学習推進事業 1,405千円
- たかやま出前講座 492回 15,359人
- 子ども夢創造事業 施設見学 ほか 全3回 55人
- (2) 家庭教育充実事業 650千円
- (3) 生涯学習施設等管理事業（指定管理者制度） 35,956千円
- 2施設
- (4) 生涯学習施設等整備事業
- ホール水銀灯照明LED改修 ほか 3,345千円

- 保健体育費 2,233,822千円
1. 体育総務費 38,324千円
- (1) スポーツ推進事業 38,324千円
- スポーツ教室 87回 163人
- てくてくウォーキング（一之宮町 位山交流広場） 120人
- 軽スポーツ・レクリエーション体験等 47回 2,699人
- こども夢創造事業
- FC岐阜交流サッカーイベント 6回 237人
- 飛騨高山ブラックブルズ岐阜交流イベント 29回 622人
- スナッグゴルフ教室 27人
- モンデウスパークスキー教室 102人
- ねんりんピック岐阜2025リハーサル大会 174組 348人

2. 体育施設費

1, 609, 517千円

(1) 体育施設管理事業

617, 129千円

指定管理者制度 11グループ 47施設

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山ビッグアリーナ	164,677人	荘川グラウンド	326人
高山屋内軽スポーツ場	487	荘川体育館	3,934
八幡屋内ゲートボール場	1,492	活性化施設荘川ドーム	1,403
松倉屋内ゲートボール場	645	久々野総合運動公園グラウンド	8,602
高山西スポーツ・地域交流会館	13,099	久々野総合運動公園テニスコート	163
中山公園野球場	8,752	久々野体育館	13,977
中山公園陸上競技場	24,920	大西体育館	2,564
大八グラウンド	4,052	渚体育館	87
南部グラウンド	2,726	飛騨日和田体育館	1,290
岡本テニスコート	7,364	日和田ハイランド陸上競技場	4,083
中山テニスコート	7,503	高根総合グラウンド	42
高山市相撲場	1,645	国府B&G海洋センター体育館	9,724
中山公園管理事務所	0	国府B&G海洋センタープール	4,196
高山市民プール	23,658	国府グラウンド	3,610
丹生川体育館	8,402	国府芝生広場	1,267
丹生川中央屋内体育ふれあい施設	2,183	国府スポーツ公園	2,848
丹生川運動公園グラウンド	6,339	国府屋内運動場	7,600
丹生川運動公園テニスコート	303	国府屋外ゲートボール場	1,730
丹生川運動公園管理休憩棟	985	本郷屋内運動場	1,609
清見B&G海洋センター体育館	24,396	本郷多目的グラウンド	2,966
清見B&G海洋センタープール	3,288	奥飛騨村上総合グラウンド	234
清見グラウンド	5,852	奥飛騨トレーニングセンタープール	5,363
清見テニスコート	2,027	奥飛騨栃尾屋内運動場	1,020
清見高齢者運動広場	9,444	計	402,877

直営施設 体育施設 9 施設、小中学校グラウンド（夜間）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
丹生川東部屋内体育ふれあい施設	220 人	朝日屋内ゲートボール場	1,050 人
丹生川大萱多目的屋内運動施設	393	秋神屋内ゲートボール場	451
丹生川荒城多目的屋内運動施設	65	高根屋内ゲートボール場	休止
小鳥体育館	384	小中学校グラウンド(夜間)	37,486
小鳥グラウンド	585		
一之宮屋内運動場	2,460	計	43,094

体育施設改修整備

水銀灯のLED化改修

岡本テニスコート、中山テニスコート、丹生川運動公園グラウンド、
清見グラウンド、久々野総合運動公園グラウンド、
日枝中学校グラウンド、松倉中学校グラウンド、東山中学校グラウンド、
国府小学校グラウンド、国府中学校グラウンド

グラウンド改修

丹生川運動公園グラウンド、清見グラウンド、国府グラウンド

屋根塗装工事

朝日屋内ゲートボール場

(2) 体育施設整備事業 785,147千円

高山市民プール整備〔令和5・6年度継続費〕

大八グラウンドサッカー場整備〔令和5・6年度継続費〕

中山公園野球場整備設計

(3) 高地トレーニング強化拠点施設活用事業 27,846千円

高地トレーニングエリア利用者数 23,528人

(うち高山市13,923人)

屋根塗装工事

飛騨日和田体育館

(4) 市民スキー場運営事業 179,395千円

位山交流広場利用者数 89,458人(うちスキー場分29,634人)

施設改修

クワッドリフト握索装置更新 ほか

3. 学校給食センター費	585,981千円
(1) 学校給食運営事業	393,592千円
給食の供給、食に関する指導	
給食費の直接徴収	
古川国府給食センター利用組合負担金	
(2) 学校給食機器等整備事業	1,217千円
冷蔵庫 ほか	
(3) 学校給食センター整備事業	191,172千円
荘川給食センター整備〔令和5・6年度継続費〕	
高山給食センター整備手法・事業者選定事業〔令和6・7年度継続費〕	

○ 繰出金	148,134千円
1. 学校給食費繰出金	148,134千円
(1) 学校給食費特別会計繰出金	148,134千円
保護者負担の軽減（給食費の一部公費負担）	
地産地消推進負担、アレルギー対応食差額負担、災害時負担、	
主食代の一部公費負担	

10. 災害復旧費	318,229千円
------------------	-----------

○ 農林水産業施設災害復旧費	233,868千円
1. 過年農業施設災害復旧費	9,377千円
令和5年度災害	
農地	11件
農業用施設	7件
2. 過年林業施設災害復旧費	4,595千円
令和5年度災害	
林道	3件
3. 現年農業施設災害復旧費	135,426千円
令和6年度災害	
農地	11件
農業用施設	10件
4. 現年林業施設災害復旧費	84,470千円
令和6年度災害	
林道	50件

○ 土木施設災害復旧費		84,361千円
1. 現年土木施設災害復旧費		84,361千円
令和6年度災害		
道路	18件	
河川	0件	
橋りょう	0件	

11. 公債費		3,039,051千円
----------------	--	-------------

○ 公債費		3,039,051千円
1. 元金		2,995,916千円
2. 利子		43,135千円

特別会計の決算状況

○ 国民健康保険事業特別会計事業勘定 7,756,321千円

(1) 国民健康保険の加入状況（令和6年度末現在）

区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数
医 療 分	10,098 世帯	15,560 人
介 護 分	4,297	5,128

(2) 保険給付の状況

区 分	件 数	支 給 額
療 養 給 付 費	257,504 件	4,269,302 千円
療 養 費 等	6,663	38,190
高 額 療 養 費	10,964	646,739
高額介護合算療養費	34	512
出 産 育 児 一 時 金	41	20,476
葬 祭 費	99	4,950
傷 病 手 当 金	0	0
計	275,305	4,980,169

(3) 医療費の状況

区 分	件 数	金 額	
療 養 の 給 付 等	診 療 費	160,376 件	4,517,408 千円
	調 剤 他	97,066	1,273,302
療 養 費 等	6,656	51,785	
計	264,098	5,842,495	

1 件 当 たり 費 用	1 人 当 たり 費 用	受 診 率 (診 療 費)
22,122 円	363,814 円	999 件

受診率…被保険者100人あたりの年間受診件数

○ 国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定

1, 196, 137千円

(1) 医療保険診療の状況

区 分	医 科		歯 科	
	診療日数	延べ患者数	診療日数	延べ患者数
清 見 診 療 所	242 日	4,100 人	- 日	- 人
大 原 出 張 診 療 所	(24)	189	-	-
江 黒 出 張 診 療 所	(47)	190	-	-
荘 川 診 療 所	241	3,764	50	324
久 々 野 診 療 所	243	6,279	48	385
久々野南部出張診療所	(0)	0	-	-
久々野東部出張診療所	(23)	89	-	-
朝 日 診 療 所	240	4,014	42	90
秋 神 出 張 診 療 所	(93)	527	-	-
高 根 診 療 所	138	1,610	46	96
栃 尾 診 療 所	233	2,577	-	-
栃 尾 歯 科 診 療 所	-	-	90	318
丹 生 川 (巡 回 診 療)	125	1,064		
計	1,462	24,403	276	1,213

※ () は出張診療所に係る診療日数〈内数〉

(2) 介護保険サービスの状況 (延べ利用者数)

区 分	訪問看護	居宅療養管理指導
清 見 診 療 所	- 人	120 人
荘 川 診 療 所	-	23
久 々 野 診 療 所	-	239
朝 日 診 療 所	398	139
高 根 診 療 所	-	25
計	398	546

(3) 国民健康保険診療所整備事業

633, 574千円

南高山地域医療センター久々野拠点診療所整備〔令和5・6年度継続費〕

高根多目的センター(高根診療所)整備〔令和5・6年度継続費〕

- (4) 移動診療車導入事業 36,855千円
 秋神出張診療所（朝日地域）にて実証運用 3回
 本庁及び支所地域にて移動診療車の体験会 35箇所 27日間

○ 地方卸売市場事業特別会計 1,570,968千円

(1) 取扱状況（開場日数 242日）

区 分	年 間 総 取 扱 高				一日平均取扱高	
	数 量	前年比	金 額	前年比	数 量	金 額
	Kg	%	円	%	Kg	円
青果物	6,736,850 (812,397)	89.8 (93.7)	3,408,249,614 (493,140,902)	106.3 (109.4)	27,838 (3,357)	14,083,676 (2,037,772)
野 菜	4,713,187 (676,645)	90.8 (90.1)	2,150,565,643 (381,738,245)	109.1 (106.5)	19,476 (2,796)	8,886,635 (1,680,690)
果 実	2,023,663 (135,752)	87.7 (116.5)	1,257,683,971 (86,413,834)	101.7 (125.1)	8,362 (561)	5,197,041 (357,082)
水産物	1,094,783	97	1,616,259,184	98	4,524	6,678,757
鮮 魚	468,541	101.1	855,637,696	101.6	1,936	3,535,693
練製品	336,717	93.5	323,226,655	94.8	1,391	1,335,647
塩 干	205,884	97.2	296,320,631	93.4	851	1,224,466
冷凍魚	83,641	89.9	141,074,202	94.5	346	582,951
計	7,831,633	90.8	5,024,508,798	103.4	32,362	20,762,433

※（ ）は地元産分〈内数〉

※本表に記載した一日平均取扱高の数値は、小数点第1位を四捨五入しており、小計あるいは合計が一致しない場合がある。

(2) 高山市公設地方卸売市場整備〔令和5・6年度継続費〕

1,532,527千円

○ 学校給食費特別会計 435,247千円

学校給食賄材料の購入 433,923千円

物価高騰分の公費負担

主食代の一部公費負担

学校給食実施日数 189日

学校給食供給数 小学校児童 3,607人

中学校生徒 2,028人

特別支援学校及び教職員等 938人 計6,573人

区 分	学 校 数	延べ給食実施数
小 学 校	18 校	752,176 食
中 学 校	11	415,238
飛 騨 特 別 支 援 学 校	2	42,579
そ の 他	-	13,176
計	31	1,223,169

○ 介護保険事業特別会計 9,355,734千円

(1) 要介護認定

介護認定審査会 144回

介護認定審査件数（白川村の受託分74件含む） 3,982件

要介護、要支援認定者数（令和6年度末現在） 5,339人

(2) 保険給付事業

区 分	件 数	給 付 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	115,039 件	5,001,840 千円
施 設 介 護 サ ー ビ ス	11,203	2,969,059
介 護 予 防 サ ー ビ ス	16,439	154,812
審 査 支 払 手 数 料	-	9,153
高 額 介 護 サ ー ビ ス	14,595	165,298
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス	128	54
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス	884	24,738
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス	10	23
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス	8,067	185,862
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス	45	454
計	166,410	8,511,293

(3) 地域支援事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数	支 出 額
通 所 型 サ ー ビ ス A 事 業	延べ 4,086 人	33,014 千円
訪 問 型 サ ー ビ ス A 事 業	延べ 256 回	344
予 防 給 付 相 当 サ ー ビ ス 事 業	延べ 11,548 件	278,131
計		311,489

② 一般介護予防事業

高齢者健康教室 延べ16,694人 35,300千円

③ 包括的支援事業

地域包括支援センター業務の委託 81,600千円

本庁6人、支所9人の専門職を配置 相談件数 30,160件

在宅医療サポートセンターの委託 2,500千円

在宅医療介護連携推進事業の委託 1,400千円

認知症地域支援・ケア向上事業、認知症初期集中支援事業、認知症啓発事業、
認知症相談会 12回 延べ15人

1,710千円

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置

6,000千円

④ 任意事業

区 分	件 数	支 出 額
家族介護用品等支給	460人	19,776千円
在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付	23人	1,845
徘徊高齢者探索	14人	162
緊急通報システム	238台	5,407
成年後見制度利用支援	8件	307
成年後見制度普及講演会	2回	159
高齢者配食サービス	延べ 14,497食	13,614
在宅介護者支援のための相談室	145件	1,500
認知症高齢者等見守り体制構築	-	743
認知症サポーター養成講座	18回	86
ケアプラン適正化推進	8回	320
計		43,919

高齢者等見守りネットワーク協力事業者 69事業者

認知症高齢者等SOSネットワーク登録者 101人

○ 観光施設事業特別会計

139,645千円

あかんだな駐車場営業状況

営業期間 4月17日～11月15日（営業日数 213日）

令和6年度		令和5年度		対前年比	
利用台数	駐車場使用料	利用台数	駐車場使用料	利用台数	駐車場使用料
60,343台	47,693千円	56,251台	46,086千円	107.27%	103.49%

乗鞍高原飛騨高山スキー場営業状況

営業期間 12月21日～3月31日（営業日数 101日）

令和6年度		令和5年度		対前年比	
入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料
8,346人	5,371千円	7,719人	4,307千円	108.12%	124.70%

○ 後期高齢者医療事業特別会計 1,669,912千円

(1) 後期高齢者医療被保険者数（令和6年度末現在） 16,758人

(2) 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金

区 分	支 出 額
保 険 料 分	1,222,098千円
広 域 連 合 事 務 費 分	65,724
基 盤 安 定 分	306,800
保 健 事 業 分	19,795
計	1,614,417

(3) 保険給付の状況（岐阜県後期高齢者医療広域連合集計）

区 分	支 出 額
療 養 給 付 費	11,337,890千円
療 養 費 等	74,235
高 額 介 護 合 算 療 養 費	9,658
高 額 療 養 費	690,005
葬 祭 費	52,550
傷 病 手 当 金	0
計	12,164,338

別 表 目 次

別表1	決算規模	84
別表2	一般会計決算規模	84
別表3	歳入歳出決算純計	85
別表4	歳入歳出決算実質収支	86
別表5	歳入歳出予算執行状況	87
別表6	継続費・繰越明許費及び事故繰越	88
別表7	歳入決算額	90
別表8	市税収入状況	91
別表9	市税の市民負担の状況	92
別表10	目的別歳出決算額	93
別表11	性質別歳出決算額	94
別表12	特別会計歳入決算額	95
別表13	特別会計歳出決算額	96
別表14	地方債現在高	97
別表15	基金現在高	98
別表16	補正予算概要	99
別表17	普通会計歳入歳出決算額の推移	101
別表18	地方債年度末現在高の推移	102
別表19	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	103

別表 1

決 算 規 模

(単位：千円)

会計	区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		
				増減額	増減率	前年度増減率
一般会計	歳入総額	64,057,673	56,058,161	7,999,512	14.3%	△ 3.2%
	歳入純計額	64,030,224	56,032,332	7,997,892	14.3%	△ 3.2%
	歳出総額	61,393,618	52,296,519	9,097,099	17.4%	△ 0.7%
	歳出純計額	58,470,079	49,379,303	9,090,776	18.4%	△ 1.0%
特別会計	歳入総額	23,223,695	21,384,610	1,839,085	8.6%	1.6%
	歳入純計額	20,235,515	18,402,061	1,833,454	10.0%	1.1%
	歳出総額	22,123,964	20,272,359	1,851,605	9.1%	0.8%
	歳出純計額	22,031,874	20,181,197	1,850,677	9.2%	0.8%

別表 2

一 般 会 計 決 算 規 模

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
歳入総額	51,859,044	49,365,855	48,594,052	46,476,317	49,962,046	
歳出総額(A)	47,860,917	46,420,916	46,471,635	44,041,610	47,826,632	
(A)に対する	対前年度増加額	2,572,516	△ 1,440,001	50,719	△ 2,430,025	3,785,022
	対前年度増加率	5.7%	△ 3.0%	0.1%	△ 5.2%	8.6%
	指 数	100.0	97.0	97.1	92.0	99.9
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
歳入総額	63,510,126	59,184,997	57,931,294	56,058,161	64,057,673	
歳出総額(A)	60,460,866	53,912,015	52,650,847	52,296,519	61,393,618	
(A)に対する	対前年度増加額	12,634,234	△ 6,548,851	△ 1,261,168	△ 354,328	9,097,099
	対前年度増加率	26.4%	△ 10.8%	△ 2.3%	△ 0.7%	17.4%
	指 数	126.3	112.6	110.0	109.3	128.3

注：(A)に対する指数は平成27年度を100とする

別表3

歳入歳出決算純計

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額	うち繰入金等		決算額	うち繰出金等	
		会 計	決算額		会 計	決算額
一 般 会 計	64,057,673	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	7,755	61,393,618	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	645,251
		国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	15,165		国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	275,000
		地方卸売市場事業 特別会計	0		地方卸売市場事業 特別会計	36,979
		学校給食費 特別会計	0		学校給食費 特別会計	148,134
		介護保険事業 特別会計	3,432		介護保険事業 特別会計	1,345,559
		観光施設事業 特別会計	757		観光施設事業 特別会計	62,000
		後期高齢者医療事業 特別会計	340		後期高齢者医療事業 特別会計	410,616
国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	8,386,634	一 般 会 計	645,251	7,756,321	一 般 会 計	7,755
					同左特別会計(直診勘定)	64,641
国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	1,252,934	一 般 会 計	275,000	1,196,137	一 般 会 計	15,165
		同左特別会計(事業勘定)	64,641			
地方卸売市場事業 特別会計	1,570,968	一 般 会 計	36,979	1,570,968		
学校給食費 特別会計	435,827	一 般 会 計	148,134	435,247		
介護保険事業 特別会計	9,676,740	一 般 会 計	1,345,559	9,355,734	一 般 会 計	3,432
観光施設事業 特別会計	153,991	一 般 会 計	62,000	139,645	一 般 会 計	757
後期高齢者医療事業 特別会計	1,746,601	一 般 会 計	410,616	1,669,912	一 般 会 計	340
総 計	① 87,281,368			③ 83,517,582		
重 複 額			② 3,015,629			④ 3,015,629
純 計	①-② 84,265,739			③-④ 80,501,953		

別表 4

歳入歳出決算実質収支

(単位：千円)

区 分	令和6年度				令和5年度		比較 E-F
	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出 差 引 A-B=C	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支 F	
一 般 会 計	64,057,673	61,393,618	2,664,055	1,657,591	1,006,464	3,431,843	△ 2,425,379
国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	8,386,634	7,756,321	630,313	0	630,313	557,759	72,554
国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	1,252,934	1,196,137	56,797	0	56,797	45,734	11,063
地方卸売市場事業 特別会計	1,570,968	1,570,968	0	0	0	1,889	△ 1,889
学 校 給 食 費 計 特 別 会 計	435,827	435,247	580	0	580	491	89
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	9,676,740	9,355,734	321,006	0	321,006	327,782	△ 6,776
観 光 施 設 事 業 計 特 別 会 計	153,991	139,645	14,346	0	14,346	18,086	△ 3,740
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	1,746,601	1,669,912	76,689	0	76,689	71,978	4,711
総 計	87,281,368	83,517,582	3,763,786	1,657,591	2,106,195	4,455,562	△ 2,349,367
う ち 特 別 会 計 分	23,223,695	22,123,964	1,099,731	0	1,099,731	1,023,719	76,012

別表 5

歳入歳出予算執行状況

(単位：千円)

会計	令和6年度						令和5年度	比較 A-B
	区分	最終予算額	繰越財源充当額	計	決算額	執行率 A	執行率 B	
一般会計	歳入	68,931,312	3,615,540	72,546,852	64,057,673	88.3%	92.7%	△ 4.4
	歳出	68,931,312	3,615,540	72,546,852	61,393,618	84.6%	86.5%	△ 1.9
特別会計	歳入	23,161,796	430,062	23,591,858	23,223,695	98.4%	97.8%	0.6
	歳出	23,161,796	430,062	23,591,858	22,123,964	93.8%	92.7%	1.1
総計	歳入	92,093,108	4,045,602	96,138,710	87,281,368	90.8%	94.1%	△ 3.3
	歳出	92,093,108	4,045,602	96,138,710	83,517,582	86.9%	88.2%	△ 1.3

別表 6

継続費・繰越明許費及び事故繰越

(1) 継続費

(単位：千円)

区 分	事 業 名	継続事業年度	継 続 費 額	令和6年度予算額			支出済額	翌 年 度 通次繰越額
				予 算 計上額	前 年 度 通次繰越額	計		
一 般 会 計	高山駅西地区複合・備 多機能者施設整備事 業	6~7	31,700	24,400		24,400	23,491	909
	ごみ処理施設設 建	4~7	15,253,000	5,941,000	2,878,486	8,819,486	5,049,803	3,769,683
	街路松之木千島線 (整松之備木工区)業	5~7	356,000	199,000	13,220	212,220	182,748	29,472
	街路松之木千島線 (松之木~江名子工区)業	6~10	6,700,000	10,000		10,000	0	10,000
	高機能消防指合 システム等整備事業	6~8	1,859,000	1,370,000		1,370,000	15,477	1,354,523
	山王小学校プー 改修事ル業	6~7	166,000	116,000		116,000	111,430	4,570
	丹生川中學校 屋内運動場業	6~7	412,000	13,000		13,000	11,990	1,010
	長寿命化改修事 高山給食セ・夕業 整備手法定事業 選	6~7	20,000	15,000		15,000	9,900	5,100

(2) 繰越明許費

(単位：千円)

区 分	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
一 般 会 計	ほかほか暖房費助成事業	510	510			510
	物価高騰対応重点支援給付金 (追加給付分)給付事業	1,800	1,800		1,800	
	子育て世帯負担軽減給付金給付事業	1,400	265			265
	火 葬 場 建 設 事 業	73,000	66,329			66,329
	上 水 道 安 全 対 策 事 業	124,100	124,100		124,100	
	観 光 施 設 運 営 事 業	1,000	1,000			1,000
	自 然 公 園 施 設 整 備 事 業	23,000	23,000			23,000
	交 通 安 全 対 策 事 業	27,000	27,000		13,750	13,250
	街路松之木千島線整備事業	235,000	235,000		95,588	139,412
	現年農業施設災害復旧事業	63,000	30,041		29,975	66
	現年林業施設災害復旧事業	17,000	13,932		13,384	548
	現年土木施設災害復旧事業	340,000	320,638		248,952	71,686
計	906,810	843,615		527,549	316,066	

(3) 事故繰越

(単位：千円)

区 分	事 業 名	支出負担 行為額	翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
一 般 会 計	荘川保育園整備事業	240,147	10,195			10,195
	荘川義務教育学校整備事業	2,331,264	82,545			82,545
計	2,571,411	92,740			92,740	

別表 7

歳入決算額

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較		前年度 増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減額A-B	増減率	
市 税	14,417,289	22.5%	14,382,392	25.7%	34,897	0.2%	0.8%
地 方 譲 与 税	719,410	1.1%	648,774	1.2%	70,636	10.9%	0.6%
利 子 割 交 付 金	4,942	0.0%	3,914	0.0%	1,028	26.3%	△ 8.6%
配 当 割 交 付 金	105,221	0.2%	75,870	0.1%	29,351	38.7%	20.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,046	0.2%	85,132	0.2%	49,914	58.6%	82.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	230,402	0.4%	209,553	0.4%	20,849	9.9%	5.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,285,833	3.6%	2,206,749	3.9%	79,084	3.6%	△ 1.6%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,500	0.0%	25,459	0.0%	41	0.2%	△ 0.8%
環 境 性 能 割 交 付 金	78,483	0.1%	61,474	0.1%	17,009	27.7%	16.0%
地 方 特 例 交 付 金	457,278	0.7%	76,006	0.1%	381,272	501.6%	0.1%
地 方 交 付 税	13,899,149	21.7%	13,173,836	23.5%	725,313	5.5%	2.9%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,518	0.0%	6,939	0.0%	△ 421	△ 6.1%	△ 6.6%
分 担 金 及 び 負 担 金	213,018	0.3%	212,382	0.4%	636	0.3%	0.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	624,926	1.0%	600,684	1.1%	24,242	4.0%	7.4%
国 庫 支 出 金	9,666,790	15.1%	6,876,670	12.3%	2,790,120	40.6%	△ 16.1%
県 支 出 金	3,415,968	5.3%	3,342,194	6.0%	73,774	2.2%	△ 13.9%
財 産 収 入	327,916	0.5%	345,177	0.6%	△ 17,261	△ 5.0%	6.6%
寄 附 金	3,385,406	5.3%	3,552,082	6.3%	△ 166,676	△ 4.7%	△ 11.3%
繰 入 金	7,140,869	11.1%	4,775,505	8.5%	2,365,364	49.5%	23.5%
繰 越 金	1,961,641	3.1%	3,180,447	5.7%	△ 1,218,806	△ 38.3%	△ 15.7%
諸 収 入	1,584,568	2.5%	1,468,322	2.6%	116,246	7.9%	1.9%
市 債	3,371,500	5.3%	748,600	1.3%	2,622,900	350.4%	△ 40.0%
歳 入 合 計	64,057,673	100.0%	56,058,161	100.0%	7,999,512	14.3%	△ 3.2%

別表 8

市 税 収 入 状 況

(単位：千円)

区 分	令和6年度				令和5年度		比較	
	調定済額	収入済額 A	収入率	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額 の構成比	増減額A-B	増減率
(1) 普 通 税	13,675,735	13,241,969	96.8%	91.8%	13,258,019	92.2%	△ 16,050	△ 0.1%
①市 民 税	4,870,852	4,775,406	98.0%	33.1%	4,990,936	34.7%	△ 215,530	△ 4.3%
②固 定 資 産 税	7,806,972	7,475,887	95.8%	51.9%	7,274,513	50.6%	201,374	2.8%
③軽 自 動 車 税	391,142	383,907	98.2%	2.7%	377,198	2.6%	6,709	1.8%
④市 た ば こ 税	606,769	606,769	100.0%	4.2%	615,372	4.3%	△ 8,603	△ 1.4%
(2) 目 的 税	1,234,460	1,175,320	95.2%	8.2%	1,124,373	7.8%	50,947	4.5%
①入 湯 税	319,346	304,075	95.2%	2.1%	252,707	1.7%	51,368	20.3%
②都 市 計 画 税	915,114	871,245	95.2%	6.0%	871,666	6.1%	△ 421	0.0%
計	14,910,195	14,417,289	96.7%	100.0%	14,382,392	100.0%	34,897	0.2%

市 税 の 市 民 負 担 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	市民一人当り 負担額 A	一世帯当り 負担額 B	市民一人当り 負担額 C	一世帯当り 負担額 D	市民一人当り 増減 A-C	一世帯当り 増減 B-D
(1) 普 通 税	161,863	363,621	160,423	367,420	1,440	△ 3,799
①市 民 税	58,372	131,131	60,391	138,314	△ 2,019	△ 7,183
②固 定 資 産 税	91,381	205,286	88,022	201,599	3,359	3,687
③軽 自 動 車 税	4,693	10,542	4,564	10,453	129	89
④市 た ば こ 税	7,417	16,662	7,446	17,054	△ 29	△ 392
(2) 目 的 税	14,367	32,274	13,605	31,160	762	1,114
①入 湯 税	3,717	8,350	3,058	7,003	659	1,347
②都 市 計 画 税	10,650	23,924	10,547	24,157	103	△ 233
計	176,230	395,895	174,028	398,580	2,202	△ 2,685

注：人口及び世帯数は年度末現在の住民登録人口及び世帯数
(令和6年度は81,810人、36,417世帯、令和5年度は82,644人、36,084世帯)

別表 10

目的別歳出決算額

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較		前年度 増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
議 会 費	301,266	0.5%	295,658	0.6%	5,608	1.9%	4.4%
総 務 費	11,573,576	18.9%	11,979,987	22.9%	△ 406,411	△ 3.4%	8.4%
民 生 費	15,939,619	26.0%	14,813,269	28.3%	1,126,350	7.6%	3.7%
衛 生 費	8,485,044	13.8%	3,602,427	6.9%	4,882,617	135.5%	△ 2.9%
農 林 水 産 業 費	2,336,172	3.8%	2,569,749	4.9%	△ 233,577	△ 9.1%	13.8%
商 工 費	2,939,472	4.8%	2,636,083	5.0%	303,389	11.5%	△ 15.9%
土 木 費	6,607,623	10.8%	5,680,703	10.9%	926,920	16.3%	8.4%
消 防 費	1,871,726	3.0%	1,895,460	3.6%	△ 23,734	△ 1.3%	18.4%
教 育 費	7,981,840	13.0%	5,242,017	10.0%	2,739,823	52.3%	△ 3.1%
災 害 復 旧 費	318,229	0.5%	231,938	0.5%	86,291	37.2%	△ 89.7%
公 債 費	3,039,051	4.9%	3,349,228	6.4%	△ 310,177	△ 9.3%	△ 2.0%
歳 出 合 計	61,393,618	100.0%	52,296,519	100.0%	9,097,099	17.4%	△ 0.7%

別表 1 1

性質別歳出決算額

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較		前年度 増減率
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	増減額 A-B	増減率	
(1) 消費的経費	35,155,046	57.2%	33,074,972	63.2%	2,080,074	6.3%	0.9%
① 人件費	8,064,564	13.1%	7,532,267	14.4%	532,297	7.1%	△ 1.5%
② 物件費	8,153,580	13.3%	7,900,578	15.1%	253,002	3.2%	△ 0.5%
③ 維持補修費	2,302,327	3.8%	1,920,840	3.7%	381,487	19.9%	43.0%
④ 扶助費	9,667,147	15.7%	9,110,293	17.4%	556,854	6.1%	5.8%
⑤ 補助費	6,967,428	11.3%	6,610,994	12.6%	356,434	5.4%	△ 8.8%
(2) 投資的経費	14,528,233	23.7%	5,774,793	11.0%	8,753,440	151.6%	△ 23.0%
① 普通建設事業費	14,210,004	23.2%	5,542,855	10.6%	8,667,149	156.4%	5.7%
② 災害復旧事業費	318,229	0.5%	231,938	0.4%	86,291	37.2%	△ 89.7%
(3) 公債費	3,018,413	4.9%	3,328,590	6.4%	△ 310,177	△ 9.3%	△ 2.0%
(4) 積立金	3,322,326	5.4%	5,105,532	9.8%	△ 1,783,206	△ 34.9%	22.9%
(5) 投資及び出資金	465,871	0.8%	306,048	0.6%	159,823	52.2%	△ 0.4%
(6) 貸付金	655,830	1.1%	578,700	1.1%	77,130	13.3%	7.5%
(7) 繰出金	4,247,899	6.9%	4,127,884	7.9%	120,015	2.9%	4.1%
歳出合計	61,393,618	100.0%	52,296,519	100.0%	9,097,099	17.4%	△ 0.7%

別表12

特別会計歳入決算額

(単位：千円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,386,634	8,755,175	△ 368,541	△ 4.2%
国民健康保険事業 (直診勘定)	1,252,934	476,895	776,039	162.7%
地方卸売市場事業	1,570,968	339,196	1,231,772	363.1%
学校給食費	435,827	415,154	20,673	5.0%
介護保険事業	9,676,740	9,684,349	△ 7,609	△ 0.1%
観光施設事業	153,991	153,589	402	0.3%
後期高齢者医療事業	1,746,601	1,560,252	186,349	11.9%
歳 入 合 計	23,223,695	21,384,610	1,839,085	8.6%

別表13

特別会計歳出決算額

(単位：千円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	7,756,321	8,197,416	△ 441,095	△ 5.4%
国民健康保険事業 (直診勘定)	1,196,137	428,014	768,123	179.5%
地方卸売市場事業	1,570,968	267,322	1,303,646	487.7%
学校給食費	435,247	414,663	20,584	5.0%
介護保険事業	9,355,734	9,356,567	△ 833	△ 0.0%
観光施設事業	139,645	120,103	19,542	16.3%
後期高齢者医療事業	1,669,912	1,488,274	181,638	12.2%
歳 出 合 計	22,123,964	20,272,359	1,851,605	9.1%

別表 1 4

地方債現在高

会計	区 分	令和6年度末 現在借入高 A		令和5年度末 現在借入高 B		比較A-B	
		借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)	借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)	借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)
一般 会計	(1) 普通債	7,798,661	95,327	5,081,674	61,489	2,716,987	33,838
	総務	111,248	1,360	129,983	1,573	△ 18,735	△ 213
	民生	130,760	1,598	81,129	982	49,631	616
	衛生	2,374,700	29,027	135,800	1,643	2,238,900	27,384
	農林水産業	2,522	31	5,365	65	△ 2,843	△ 34
	商工	112,826	1,379	57,183	692	55,643	687
	土木	600,695	7,343	500,343	6,054	100,352	1,289
	公営住宅	18,283	223	23,150	280	△ 4,867	△ 57
	消防	376,867	4,607	245,622	2,972	131,245	1,635
	教育	4,070,760	49,759	3,903,099	47,228	167,661	2,531
	(2) 災害復旧債	1,168,296	14,281	1,420,233	17,185	△ 251,937	△ 2,904
	(3) その他	7,138,626	87,259	9,228,093	111,661	△ 2,089,467	△ 24,402
	計	16,105,583	196,867	15,730,000	190,335	375,583	6,532
特別 会計	(4) 国民健康保険事業 (直診勘定)	598,701	7,318	19,901	241	578,800	7,077
	(5) 地方卸売市場事業	1,161,200	14,194	91,200	1,104	1,070,000	13,090
	(6) 観光施設事業	800	10	800	10	0	0
	計	1,760,701	21,522	111,901	1,355	1,648,800	20,167
一般・特別計		17,866,284	218,389	15,841,901	191,690	2,024,383	26,699
企業 会計	(1) 水道事業	5,759,282	70,398	5,840,361	70,669	△ 81,079	△ 271
	(2) 下水道事業	12,031,874	147,071	13,398,406	162,122	△ 1,366,532	△ 15,051
	計	17,791,156	217,469	19,238,767	232,791	△ 1,447,611	△ 15,322
総計		35,657,440	435,858	35,080,668	424,481	576,772	11,377

※ 市民一人当たりの借入額は、年度末住民登録人口（別表9と同じ）で除した値

別表15

基金現在高

(単位：千円)

区分	基金の名称	令和6年度末 A	令和5年度末 B	比較	
				増減額A-B	増減率
一般会計	財政調整基金	20,764,387	20,416,480	347,907	1.7%
	職員退職手当基金	2,739,576	2,754,365	△ 14,789	△ 0.5%
	庁舎整備基金	204,405	452,411	△ 248,006	△ 54.8%
	減債基金	6,098,792	5,971,111	127,681	2.1%
	夢・まちづくり基金	3,882,169	4,221,392	△ 339,223	△ 8.0%
	飛騨高山ふるさと基金	1,971,982	1,975,216	△ 3,234	△ 0.2%
	公共施設整備基金	3,744,703	4,625,191	△ 880,488	△ 19.0%
	高額療養費貸付基金	21,975	21,970	5	0.0%
	福祉健康基金	1,626,254	1,727,945	△ 101,691	△ 5.9%
	福祉金庫基金	23,055	27,656	△ 4,601	△ 16.6%
	高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,787	30,748	39	0.1%
	災害基金	78,468	78,240	228	0.3%
	火葬場整備基金	1,023,710	1,021,465	2,245	0.2%
	ごみ処理施設整備基金	3,460,373	4,570,359	△ 1,109,986	△ 24.3%
	森林環境整備基金	196	196	0	0.0%
	緑の基金	1,271,224	1,271,128	96	0.0%
	土地開発基金	389,495	600,817	△ 211,322	△ 35.2%
	都市計画事業基金	2,501,759	2,308,578	193,181	8.4%
	駐車場整備基金	266,085	242,150	23,935	9.9%
	市営住宅敷金基金	39,176	38,182	994	2.6%
	市民文化会館整備基金	2,053,515	2,049,097	4,418	0.2%
	文化財等公有振興基金	206,807	206,738	69	0.0%
	学校給食センター整備基金	1,422,616	1,419,497	3,119	0.2%
	育英資金貸付基金	601,587	601,461	126	0.0%
	計	54,423,096	56,632,393	△ 2,209,297	△ 3.9%
特別会計	国民健康保険財政調整基金	331,045	330,919	126	0.0%
	公設地方卸売市場基金	10,043	184,125	△ 174,082	△ 94.5%
	介護保険財政調整基金	507,153	566,843	△ 59,690	△ 10.5%
	計	848,241	1,081,887	△ 233,646	△ 21.6%
総計	55,271,337	57,714,280	△ 2,442,943	△ 4.2%	

※ 不動産を除く

各年度末現在高には、各年度における出納整理期間に積立及び取崩を行った金額を含む

補正予算概要

(単位：千円)

	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
一般会計				61,700,000		当初予算額(対前年比 18.2%増)
	R6.5.13 (R6.4.19専決)	1	971,500	62,671,500	1.6%	・物価高騰対策事業費(物価高騰対応重点支援給付金給付事業費、定額減税調整給付金給付事業費)増額
	R6.5.13 (R6.4.23専決)	2	10,900	62,682,400	1.6%	・国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定繰出金増額
	R6.6.20	3	953,300	63,635,700	3.1%	・財産管理事業費増額 ・児童手当給付事業費増額 ・感染症対策事業費増額 ・医療確保等支援事業費増額 ・国民健康保険事業繰出金増額 ・農業施設等整備費助成事業費増額 ・企業誘致対策事業費増額 ・道の駅等管理事業費増額 ・中学校大規模改修事業費増額 ・市民スキー場運営事業費増額
	R6.6.20 (追加)	4	263,000	63,898,700	3.6%	・現年農業施設災害復旧事業費増額 ・現年林業施設災害復旧事業費増額 ・現年土木施設災害復旧事業費増額
	R6.9.26 (R6.6.21専決)	5	44,503	63,943,203	3.6%	・感染症対策事業費増額
	R6.9.26	6	1,215,411	65,158,614	5.6%	・積立金(夢・まちづくり基金、福祉健康基金、公共施設整備基金)増額 ・大学連携推進事業費増額 ・火葬場建設事業費増額 ・観光施設運営事業費増額 ・中部縦貫自動車道等推進事業費増額 ・市内遺跡発掘調査事業費増額 ・地域対策事業費(農業土木施設整備事業費、道路橋りょう維持修繕費、交通安全対策事業費、普通河川整備事業費)増額 ・現年農業施設災害復旧事業費増額 ・現年林業施設災害復旧事業費増額 ・現年土木施設災害復旧事業費増額
	R6.12.20 (R6.10.1専決)	7	61,000	65,219,614	5.7%	・衆議院議員選挙費増額
	R6.12.20 (R6.11.19専決)	8	12,776	65,232,390	5.7%	・感染症対策事業費増額
	R6.12.20	9	989,672	66,222,062	7.3%	・積立金(財政調整基金、職員退職手当基金、庁舎整備基金、減債基金、夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、公共施設整備基金、福祉健康基金、災害基金、火葬場整備基金、ごみ処理施設整備基金、森林環境事業基金、緑の基金、都市計画事業基金、駐車場整備基金、市民文化会館整備基金、学校給食センター整備基金)増額 ・ふるさと寄附推進事業費増額 ・総合交通対策事業費増額 ・保育施設等給付事業費増額 ・生活保護給付事業費増額 ・建築物耐震対策事業費増額 ・現年農業施設災害復旧事業費増額
	R6.12.20 (追加)	10	153,131	66,375,193	7.6%	・報酬等増額 ・積立金(職員退職手当基金)増額 ・後期高齢者医療事業繰出金増額 ・指定管理料金の調整(21事業)増額 ・現年農業施設災害復旧事業費増額
	R7.1.16 (R6.12.23専決)	11	238,000	66,613,193	8.0%	・物価高騰対策事業費(令和6年度物価高騰対応重点支援給付金(追加給付分)給付事業費)増額
	R7.1.16	12	484,050	67,097,243	8.7%	・物価高騰対策事業費(ほかほか暖房費助成事業費、子育て世帯負担軽減給付金給付事業費、家畜改良推進事業費)増額 ・保育施設等給付事業費増額
	R7.3.21 (R7.1.20専決)	13	400,000	67,497,243	9.4%	・除雪対策事業費増額
	R7.3.21 (R7.2.7専決)	14	600,000	68,097,243	10.4%	・除雪対策事業費増額
R7.3.21 (R7.2.21専決)	15	300,000	68,397,243	10.9%	・除雪対策事業費増額	

議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
R7.3.21	16	533,961	68,931,204	11.7%	・積立金（減債基金、夢・まちづくり基金、福祉健康基金）増額 ・障がい者福祉サービス給付事業費増額 ・更生医療等給付事業費（返還金）増額 ・障がい児通所支援事業費増額 ・生活保護給付事業費（返還金）増額 ・介護保険事業繰出金増額 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費（返還金）増額 ・県営土木事業負担金増額 ・交通安全対策事業費増額 ・消防本部運営事業費増額 ・歴史資料購入事業費増額
R7.5.12 (R7.3.31専決)	17	108	68,931,312	11.7%	・積立金（夢・まちづくり基金）増額
計（一般会計）		7,231,312	68,931,312		対当初予算 11.7%増 対前年度最終予算 17.3%増

（単位：千円）

区 分	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
国民健康保健事業 (事業勘定)				8,407,000		当初予算額（対前年比 1.7%減）
	R6.9.26	1	32,793	8,439,793	0.4%	・保険給付費交付金等返還金増額
	R6.12.20 (追加)	2	258	8,440,051	0.4%	・保健事業費増額
国民健康保険事業 (直診勘定)				1,211,900		当初予算額（対前年比 139.6%増）
	R6.5.13 (R6.4.23専決)	1	27,600	1,239,500	2.3%	・医療用機械器具費増額 ・医療用消耗機材費増額 ・医療品衛生材料費増額 ・医療業務委託費増額
	R6.6.20	2	14,000	1,253,500	3.4%	・医薬品衛生材料費増額
	R6.12.20	3	11,600	1,265,100	4.4%	・医療用機械器具費増額
	R6.12.20 (追加)	4	2,715	1,267,815	4.6%	・一般管理費増額
地方卸売市場事業				1,293,600		当初予算額（対前年比 169.7%増）
	R6.12.20 (追加)	1	1,230	1,294,830	0.1%	・一般管理費増額
学校給食費				443,300		当初予算額（対前年比 8.8%増）
介護保険事業				9,563,000		当初予算額（対前年比 2.8%減）
	R6.12.20	1	156,923	9,719,923	1.6%	・介護給付費負担金等返還金増額
	R7.3.21	2	133,000	9,852,923	3.0%	・施設介護サービス給付費増額 ・介護予防サービス給付費増額
観光施設事業				148,600		当初予算額（対前年比 17.3%減）
	R6.12.20 (追加)	1	4,009	152,609	2.7%	・一般管理費増額
後期高齢者医療事業				1,710,000		当初予算額（対前年比 13.3%増）
	R6.12.20 (追加)	1	268	1,710,268	0.0%	・一般管理費、保健事業費増額
計（特別会計）			384,396	23,161,796		対当初予算 5.7%増 対前年度最終予算 1.7%増

別表17

普通会計歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円、%)

区分			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
			金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入	市	税	13,388	25.6	△ 0.6	13,573	27.3	1.4	13,614	27.8	0.3	13,517	28.8	△ 0.7	13,613	27.0	0.7
	地	税	16,119	30.8	△ 5.9	14,775	29.7	△ 8.3	13,564	27.7	△ 8.2	12,941	27.6	△ 4.6	12,809	25.5	△ 1.0
	国	金	9,809	18.8	19.1	9,619	19.3	△ 1.9	8,021	16.4	△ 16.6	7,710	16.5	△ 3.9	9,067	18.1	17.6
	市	債	2,380	4.6	17.2	1,488	3.0	△ 37.5	2,070	4.2	39.1	1,621	3.5	△ 21.7	2,037	4.1	25.7
	そ	他	10,547	20.2	16.1	10,285	20.7	△ 2.5	11,701	23.9	13.8	11,059	23.6	△ 5.5	12,691	25.3	14.8
	合	計	52,243	100.0	4.6	49,740	100.0	△ 4.8	48,970	100.0	△ 1.6	46,848	100.0	△ 4.3	50,217	100.0	7.2
歳出	人	費	6,835	14.2	△ 5.1	6,563	14.0	△ 4.0	6,586	14.1	0.4	6,814	15.3	3.5	6,865	14.3	0.7
	扶	費	7,632	15.8	4.3	7,970	17.0	4.4	7,673	16.4	△ 3.7	7,726	17.4	0.7	7,880	16.4	2.0
	公	費	5,661	11.7	△ 3.3	4,818	10.3	△ 14.9	4,592	9.8	△ 4.7	4,391	9.9	△ 4.4	4,127	8.6	△ 6.0
	投	費	8,892	18.4	37.7	8,070	17.2	△ 9.2	7,829	16.7	△ 3.0	5,251	11.8	△ 32.9	7,958	16.5	51.6
	一	等	19,225	39.9	2.0	19,374	41.5	0.8	20,167	43.0	4.1	20,231	45.6	0.3	21,251	44.2	5.0
	合	計	48,245	100.0	5.6	46,795	100.0	△ 3.0	46,847	100.0	0.1	44,413	100.0	△ 5.2	48,081	100.0	8.3

区分			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入	市	税	13,189	20.7	△ 3.1	12,981	21.8	△ 1.6	14,264	24.5	9.9	14,382	25.6	0.8	14,417	22.4	0.2
	地	税	12,741	20.0	△ 0.5	14,051	23.7	10.3	12,797	22.0	△ 8.9	13,174	23.4	3.0	13,899	21.6	5.5
	国	金	20,001	31.4	120.6	15,022	25.3	△ 24.9	12,308	21.2	△ 18.1	10,367	18.4	△ 15.8	13,163	20.5	27.0
	市	債	2,827	4.4	38.8	2,540	4.3	△ 10.2	1,248	2.1	△ 50.9	748	1.3	△ 40.1	3,371	5.2	350.7
	そ	他	14,995	23.5	18.2	14,792	24.9	△ 1.3	17,559	30.2	18.7	17,635	31.3	0.4	19,489	30.3	10.5
	合	計	63,753	100.0	27.0	59,386	100.0	△ 6.8	58,176	100.0	△ 2.0	56,306	100.0	△ 3.2	64,339	100.0	14.3
歳出	人	費	7,666	12.6	11.7	7,658	14.2	△ 0.1	7,636	14.4	△ 0.3	7,527	14.3	△ 1.4	8,059	13.1	7.1
	扶	費	7,866	13.0	△ 0.2	9,742	18.0	23.8	8,610	16.3	△ 11.6	9,110	17.4	5.8	9,667	15.7	6.1
	公	費	3,865	6.4	△ 6.3	3,639	6.7	△ 5.8	3,396	6.4	△ 6.7	3,329	6.3	△ 2.0	3,018	4.9	△ 9.3
	投	費	7,528	12.4	△ 5.4	7,597	14.0	0.9	7,497	14.2	△ 1.3	5,775	11.0	△ 23.0	14,528	23.6	151.6
	一	等	33,778	55.6	58.9	25,477	47.1	△ 24.6	25,757	48.7	1.1	26,804	51.0	4.1	26,403	42.7	△ 1.5
	合	計	60,703	100.0	26.3	54,113	100.0	△ 10.9	52,896	100.0	△ 2.2	52,545	100.0	△ 0.7	61,675	100.0	17.4

※ 地方財政状況調査数値による

別表18

地方債年度末現在高の推移

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	32,491,760	29,409,651	27,071,186	24,438,879	22,449,777	21,472,421	20,407,587	18,285,911	15,730,000	16,105,583
特別会計	23,836,319	22,321,191	21,155,975	20,190,587	18,867,559	11,700	10,401	9,101	111,901	1,760,701
企業会計	7,202,763	7,009,300	6,833,794	6,663,265	6,508,376	23,838,474	22,358,946	20,698,329	19,238,767	17,791,156
合計	63,530,842	58,740,142	55,060,955	51,292,731	47,825,712	45,322,595	42,776,934	38,993,341	35,080,668	35,657,440

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

社会保障施策に要する経費一覧

(単位：千円)

区分	款	項目	目	名	称	令和6年度決算		平成25年度決算		一般財源 比較 A - B	一般財源 増加額 A - B	地方消費税交付金 (社会保障財源化分) C	その他一般財源 (社会保障財源化分以外) A - C
						社会保障施策 に要する経費	一般財源 A	一般財源 B					
経常的経費	3	1	1	社会福祉総務費	182,087	160,833	84,318	76,515	76,515	50,848	109,985		
	3	1	2	障がい者福祉費	2,487,737	938,382	504,775	433,607	433,607	288,154	650,228		
	3	1	3	老人福祉費	303,254	267,046	248,099	18,947	18,947	12,591	254,455		
	3	1	4	福祉センター費	38,114	38,087	31,750	6,337	6,337	4,211	33,876		
	3	1	5	福祉医療費	568,287	281,717	525,751	△ 244,034	-	0	281,717		
	3	1	6	後期高齢者医療費	993,883	993,883	732,623	261,260	261,260	173,621	820,262		
	3	2	1	児童福祉総務費	843,816	328,330	87,919	240,411	240,411	159,765	168,565		
	3	2	2	児童保育費	2,461,556	733,924	651,697	82,227	82,227	54,644	679,280		
	3	2	3	保育園費	727,520	660,275	659,210	1,065	1,065	708	659,567		
	3	2	4	児童館費	85,912	85,912	68,816	17,096	17,096	11,361	74,551		
	3	2	5	児童手当費	1,591,459	332,497	462,839	△ 130,342	-	0	332,497		
	3	3	1	生活保護総務費	1,176	790	556	234	234	156	634		
	3	3	2	扶助費	570,761	81,982	93,877	△ 11,895	-	0	81,982		
	3	6	1	国民健康保険事業繰出金	645,251	331,633	333,085	△ 1,452	-	0	331,633		
	3	6	2	介護保険事業繰出金	1,345,559	1,290,993	1,138,333	152,660	152,660	101,450	1,189,543		
	3	6	3	後期高齢者医療事業繰出金	410,615	180,515	102,879	77,636	77,636	51,593	128,922		
	4	1	1	保健衛生総務費	162,246	150,592	158,173	△ 7,581	-	0	150,592		
	4	1	2	予防費	527,203	406,469	325,556	80,913	80,913	53,771	352,698		
	4	1	3	母子衛生費	99,537	15,805	97,369	△ 81,564	-	0	15,805		
	4	1	4	地域医療対策費	265,312	223,246	170,746	52,500	52,500	34,889	188,357		
	4	4	1	国民健康保険事業繰出金	275,000	265,000	52,478	212,522	212,522	141,232	123,768		
	6	1	2	労政振興費	23,890	23,890	22,136	1,754	1,754	1,166	22,724		
	9	1	2	事務局費	179,979	54,291	29,508	24,783	24,783	16,470	37,821		
9	2	2	教育振興費（小学校費）	4,182	2,091	758	1,333	1,333	886	1,205			
9	3	2	教育振興費（中学校費）	3,086	1,543	640	903	903	600	943			
			小計	14,797,422	7,849,726	6,583,891	1,265,835	1,742,703	1,158,116	6,691,610			
臨時的経費	社会保障関係施設に係る投資的経費			634,171	84,537		84,537	84,537	56,179	28,358			
	計			15,431,593	7,934,263	6,583,891	1,350,372	1,827,240	1,214,295	6,719,968			

* 平成26年4月より消費税率が改正されたことに伴い、引上げ分にかかる地方消費税交付金（社会保障財源化分）は全額社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

* 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、消費税率引上げ前の平成25年度決算と令和6年度決算の社会保障施策に要する経費を比較し、各目における経常的経費は、一般財源の増加額に応じて按分し、臨時的経費は、一般財源に応じて按分しています。